

部課別掲載事業一覧

部名称	担当課名称	事業番号	事業名称	頁
まちづくり部	道路公園課	072101	土木管理事務	1
		072106	市道アドプト・ロード事業	2
		072201	道路維持補修事業	3
		072202	街路樹管理事業	4
		072402	広域幹線道路調査事務	5
		072403	緑化推進事業	6
		072404	公園管理事業	7
		072407	みどりの基金運用事業	8
		072408	公園緑化協会育成事業	9
		072409	富田林の自然を守る市民運動事業	10
		072435	かけ地防災工事補助事業	11
		074201	橋梁維持補修事業	12
		074205	通学路・交通安全施設整備事業	13
		074222	道路ストック総点検補修事業	14
		074403	公園整備事業	15
	交通政策室	072203	交通安全一般経費	16
		072204	レインボーバス等運行事業	17
		072205	放置自転車等防止対策事業	18
		072206	交通政策検討事業	19
		072207	地域公共交通活性化協議会事業	20
まちづくり部	都市計画課	029113	駅前整備基金積立金	21
		072421	都市計画管理事務	22
		072423	開発指導事務	23
		072434	広域まちづくり共同処理繰出事業	24
	金剛地区再生室	072437	金剛地区再生指針推進事業	25
		074416	金剛地区施設再整備事業	26
	住宅政策課	072429	既存民間建築物耐震化推進事業	27
		072455	空家対策事業	28
		072501	住宅管理事業	29
		074406	若松地区公共施設再整備事業	30
		074505	市営住宅整備事業	31

令和7年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月13日
部署名	まちづくり部 道路公園課
評価者	井上 保

事業番号 072101 事業名称 土木管理事務

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり	(2) 快適に暮らせる環境づくり	(個別施策25) 春らしを支える都市基盤の整備																																																					
予算科目	(款) 土木費 (項) 土木管理費 (目) 土木総務費	事業種別 (大事業) 土木費 (中事業) 土木管理経常事業 (小事業) 土木管理事務																																																						
事業目的	市認定道路、法定外公共物等の適正な管理を行う。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業コスト (単位:千円)</th> <th>令和5年度決算</th> <th>令和6年度決算</th> <th>令和7年度予算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【A】事業費</td> <td>6,771</td> <td>11,723</td> <td>9,492</td> </tr> <tr> <td>【a】うち会計年度任用職員人件費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>府支出金</td> <td>200</td> <td>200</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,901</td> <td>3,540</td> <td>2,052</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>4,670</td> <td>7,983</td> <td>7,240</td> </tr> <tr> <td>【B】職員人件費(参考値)</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>正職員</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>【A+B】総事業費(参考値)</td> <td></td> <td></td> <td>9,492</td> </tr> <tr> <td>【a+B】うち人件費</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>			事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	【A】事業費	6,771	11,723	9,492	【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	府支出金	200	200	200	地方債	0	0	0	その他	1,901	3,540	2,052	一般財源	4,670	7,983	7,240	【B】職員人件費(参考値)			0	正職員			0	会計年度任用職員			0	【A+B】総事業費(参考値)			9,492	【a+B】うち人件費			0
事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算																																																					
【A】事業費	6,771	11,723	9,492																																																					
【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0																																																					
国庫支出金	0	0	0																																																					
府支出金	200	200	200																																																					
地方債	0	0	0																																																					
その他	1,901	3,540	2,052																																																					
一般財源	4,670	7,983	7,240																																																					
【B】職員人件費(参考値)			0																																																					
正職員			0																																																					
会計年度任用職員			0																																																					
【A+B】総事業費(参考値)			9,492																																																					
【a+B】うち人件費			0																																																					
事業概要	主業務としては、市道及び法定外公共物等における、占用事務、境界事務、開発事務、認定事務等の機能・財産管理を行っている。																																																							

■実施(DO)

成果指標1	設定になじまない		単位	予定	0	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
成果指標2	設定なし		単位	実績	0				
活動指標1	道路及び法定外公共物占用許可事務		(令和8年度目標値 →)						
活動指標2	公共用地境界確定事務		単位	予定	0				
活動指標3	開発協議事務		実績	0					
活動指標4	市認定道路件数		単位	予定	1,300	1,300	1,300		

■評価(CHECK)

項目		視点	評価				評価の理由・根拠									
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	市道及び法定外公共物等における、占用事務、境界事務、開発事務、認定事務等の機能・財産管理については道路法及び条例で道路管理者が実施することが定められている。											
				B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当												
	市民ニーズ			C 民間が実施する事業に対して補助等が必要か												
				D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある												
効率性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている	道路法及び条例で定められている為、効果的な制度設計となっている。											
				B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある												
	達成度		D	C 効果的な制度設計とはいえない部分がある												
				A 指標を達成している	道路法及び条例で定められている為、効果的な制度設計となっている。											
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	A	B 概ね指標を達成している												
				C 指標を達成していない												
	事業手法		B	D 指標を設定していない												
				A 事業手法を見直す予定である	道路及び法定外公共物占用許可事務の申請をオンライン化、公共用地境界確定事務の土地家屋調査士会への境界確定事務委託など事業手法を見直す余地はある。											
効率性	コスト			B 事業手法を見直す余地はある												
	C		C 事業手法を見直す余地はない													
			A コスト削減を行う予定である	市道及び法定外公共物を管理する為には必要な費用である為、コスト削減を行う余地はない。												
			B コスト削減を行う余地はある													
			C コスト削減を行う余地はない													

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性		事業の課題に対する改善事項			
B		将来、道路及び法定外公共物占用許可事務については、市民ニーズを確認しながら、紙での申請だけでなく、オンライン申請ができるシステム構築を検討していく必要がある。また、境界確定事務においてはより専門性が必要な申請については適正な境界確定を行う為にも土地家屋調査士会への事務委託を検討していく必要がある。			
A 見直し・廃止					
B 継続					
C 充実					

令和7年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月13日
部署名	まちづくり部 道路公園課
評価者	井上 保

事業番号 072106 事業名称 市道アドプト・ロード事業

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり	(3) 環境にやさしく美しい地域づくり	(個別施策28) 低炭素型社会の構築
------	----------------------------	---------------------	--------------------

予算科目	(款) 土木費 (項) 土木管理費 (目) 土木総務費	事業種別	(大事業) 土木費 (中事業) 土木管理経常事業 (小事業) 市道アドプト・ロード事業
------	-----------------------------------	------	---

事業目的	大阪府において実施されているアドプト・ロード・プログラムに準じ、市が管理する道路の一定区間において、地元自治会や企業等の団体が自主的に行なう清掃や緑化などの美化活動を支援し、身近な道路の環境改善を図る。
------	---

事業概要	美化活動を実施する団体に対し、道路清掃に要する道具類の提供やゴミ収集等の支援を行なう。又、美化活動の実施は、概ね月に1回以上の頻度で行なっていただく。
------	---

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
【A】事業費	75	105	138
【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	75	105	138
【B】職員人件費(参考値)			0
正職員			0
会計年度任用職員			0
【A+B】総事業費(参考値)			138
【a+B】うち人件費			0

■実施(DO)

成果指標1	美化活動団体数
成果指標2	設定なし
活動指標1	アドプト・ロード事業の市民への周知(広報等)
活動指標2	設定なし
活動指標3	設定なし
活動指標4	設定なし

単位	予定	30	31	32	→
	実績	9		32 団体	
[団体]	(令和8年度目標値 →			32 団体	→
)				
[回]	予定				→
	実績	0			
[回]	予定	1	1	1	→
	実績				
[回]	予定				→
	実績				
[回]	予定				→
	実績				

■評価(CHECK)

項目	視点	評価				評価の理由・根拠	
必要性	公共性	C	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	美化活動を実施する団体に対し、道路清掃に要する道具類の提供やゴミ収集等の支援を行なう事業である為、市が看板や清掃道具の補助等を行う必要がある。			
			B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当				
	市民ニーズ		C 民間が実施する事業に対して補助等が必要				
			D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある				
効効性	制度設計	B	A 市民ニーズは高い又は増加している	コロナ感染拡大時期の影響も有り、新たに美化活動を実施申する団体がなく、市民ニーズは減少している。			
			B 市民ニーズは低い又は減少している				
	達成度		C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない				
			A 効果的な制度設計となっている	より多くの団体が道路の美化活動に賛同し申し込みを行えるよう、新たな制度設計の改善の余地はある。			
公平性	受益者負担	C	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある				
			C 効果的な制度設計とはいえない部分がある				
	成果指標		A 指標を達成している	広報活動については未だにコロナ感染者が多く発生していることを鑑み自粛した為、指標を達成していない。			
			B 概ね指標を達成している				
効率性	事業手法	B	C 指標を達成していない				
			D 指標を設定していない				
	コスト		A 事業手法を見直す予定である	より多くの団体が道路の美化活動に賛同し申し込みを行えるよう、新たな事業手法を見直す余地はある。			
			B 事業手法を見直す余地はある				
			C 事業手法を見直す余地はない				

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	道路美化活動に賛同し申込を行う団体が減少している為、今年度からは広報活動を再開すると共に、より美化活動を行いやすい支援制度を検討し、多くの地元団体や企業等の団体に美化活動を促進していく。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和7年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月13日
部署名	まちづくり部 道路公園課
評価者	井上 保

事業番号 072201

事業名称 道路維持補修事業

施策体系 (分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり ▶ (2) 快適に暮らせる環境づくり ▶ (個別施策25) 暮らしを支える都市基盤の整備

予算科目	(款) 土木費	事業種別	(大事業) 土木費
	(項) 道路橋梁費		(中事業) 道路橋梁経常事業
	(目) 道路橋梁維持費		(小事業) 道路維持補修事業

事業目的 市認定道路の良好な維持管理や通り抜け私道の舗装を行うことにより、通行の安全や市民の生活基盤整備を図る。

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
【A】事業費	133,317	149,081	172,440
【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	1,499	87,805	136,999
一般財源	131,818	61,276	35,441
【B】職員人件費(参考値)			0
正職員			0
会計年度任用職員			0
【A+B】総事業費(参考値)			172,440
【a+B】うち人件費			0

事業概要 各町会等からの要望や、老朽の著しい箇所の改修をするとともに、道路敷内の除草や街路灯の補修など良好な維持管理を行なう。

■実施(DO)

成果指標1	市道認定道路の要望件数に対する整備率
成果指標2	生活道路の要望件数に対する整備率
活動指標1	市道の要望に対する、工事発注件数
活動指標2	生活道路の要望に対する、工事発注件数
活動指標3	突発出動回数
活動指標4	設定なし

単位 [%]	予定	100	100	100	→ (令和8年度目標値 → 100 %)
	実績	53			
単位 [%]	予定	100	100	100	→ (令和8年度目標値 → 100 %)
	実績	100			
単位 [件]	予定	30	30	30	→ (令和8年度目標値 → 100 %)
	実績	16			
単位 [件]	予定	3	3	3	→ (令和8年度目標値 → 100 %)
	実績	3			
単位 [回]	予定	150	150	150	→ (令和8年度目標値 → 100 %)
	実績	260			
単位 []	予定				→ (令和8年度目標値 → 100 %)
	実績				

■評価(CHECK)

項目	視点	評価				評価の理由・根拠
必要性	公共性	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定			道路管理者として行政が実施主体となることが法定等で定められている。
	市民ニーズ		B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当			
効果性	制度設計	A	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要か			生活基盤である道路施設の維持補修を行う非常に重要な事業であり、道路施設の老朽化に伴い、市民の要望件数は増加している。
	達成度		D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある			
公平性	制度設計	A	A 効果的な制度設計となっている			道路管理者が課題解決や事業目的達成のために対応しており、効果的である。
	達成度		B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある			
効率性	受益者負担	B	C 効果的な制度設計とはいえない部分がある			要望件数に対する整備率については概ね指標を達成している。
	事業手法		A 指標を達成している			
効率性	コスト	B	B 概ね指標を達成している			要望件数に対する整備率については概ね指標を達成している。
	事業手法		C 指標を達成していない			
効率性	受益者負担	D	D 指標を設定していない			市内全域の道路施設に関する事業であり、該当しない。
	コスト		A 事業手法を見直す予定である			
効率性	事業手法	B	B 事業手法を見直す余地はある			工事予定箇所を合算して発注することで効率性を高めるなど、事業手法を見直す余地はある。
	コスト		C 事業手法を見直す余地はない			

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
C	
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	生活基盤である道路施設の維持補修を行う非常に重要な事業であり、町会等からの要望も多数ある事業である。町会等からの要望に応えることで市民の満足度向上は得られると思うが、今後、ますます増加する老朽化に対応するには、市域全体をみた計画をもとに事業を進める必要がある。

令和7年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月13日
部署名	まちづくり部 道路公園課
評価者	井上 保

事業番号

事業番号	072202	事業名称	街路樹管理事業
------	--------	------	---------

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり	(3) 環境にやさしく美しい地域づくり	(個別施策29) 自然・歴史環境の保全
------	----------------------------	---------------------	---------------------

予算科目	(款) 土木費 (項) 道路橋梁費 (目) 道路橋梁維持費	事業種別	(大事業) 土木費 (中事業) 道路橋梁経常事業 (小事業) 街路樹管理事業
------	-------------------------------------	------	--

事業目的	市道認定路線の街路樹の良好な維持管理を行うことにより、市民生活に潤いを与える。
------	---

事業概要	街路樹の剪定、薬剤散布、落ち葉の清掃及び伐採、補植を富田林緑化協会に管理を委託している。
------	--

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
【A】事業費	93,099	98,839	94,589
【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	18,512	14,399	12,965
一般財源	74,587	84,440	81,624
【B】職員人件費(参考値)			0
正職員			0
会計年度任用職員			0
【A+B】総事業費(参考値)			94,589
【a+b】うち人件費			0

■実施(DO)

成果指標1	街路樹に関する苦情件数
成果指標2	設定なし
活動指標1	剪定本数
活動指標2	突発出動回数
活動指標3	補植本数
活動指標4	設定なし

単位	(現年)		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
【件】	0	0	0
【件】	23		
		(令和8年度目標値 ⇒ 0 件)	
【本】	予定		
【本】	実績		
【目】	予定		
【目】	実績		
【本】	予定		
【本】	実績		
【】	予定		
【】	実績		

■評価(CHECK)

項目	視点	評価				評価の理由・根拠
必要性	公共性	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	道路管理者として行政が実施主体となることが法定等で定められている。		
		B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要			
	市民ニーズ	D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある				
		A 市民ニーズは高い又は増加している	B 市民ニーズは低い又は減少している			
効果性	制度設計		C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	生活基盤である道路施設の維持補修を行う非常に重要な事業であり、道路施設の老朽化に伴い、市民の要望件数は増加している。		
	A 効果的な制度設計となっている	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある				
	達成度	C 効果的な制度設計とはいえない部分がある				
		A 指標を達成している	B 概ね指標を達成している			
公平性	受益者負担		C 指標を達成していない	要望件数に対する対応については概ね指標を達成している。		
	D 指標を設定していない					
	受益者負担	A 適切な割合が負担されている	B 負担割合を増加または減少すべき			
		C 負担を求める余地はあるが、負担されていない	D 受益者負担を求めるものではない			
効率性	事業手法		A 事業手法を見直す予定である	市内全域の道路施設に関する事業であり、該当しない。		
	B 事業手法を見直す余地はある	C 事業手法を見直す余地はない				
	コスト		A コスト削減を行う予定である	本市が管理している街路樹については、植栽からかなりの年月を経ている事から、大径化による根上がりや倒木等のリスクなど様々な問題を抱えており、街路樹の更新(樹木の植え替えなど)を適切に行うための年次計画を策定するなど、事業手法を見直す余地はある。		
	B コスト削減を行う余地はある	C コスト削減を行う余地はない				

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
C	
A 見直し・廃止	街路樹の良好な管理を行うことにより、いやしの空間確保に寄与し、市民生活に潤いを提供している一方で、過度の成長による交通障害等の弊害も発生しているため、適正に管理できる本数や計画的な伐採等、予算面も含めて検討していく必要がある。
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月13日
部署名	まちづくり部 道路公園課
評価者	井上 保

事業番号	072402
事業名称	広域幹線道路調査事務

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり	▶	(2) 快適に暮らせる環境づくり	▶	(個別施策25) 春らしを支える都市基盤の整備
------	----------------------------	---	------------------	---	-------------------------

予算科目	(款) 土木費	事業種別	(大事業) 土木費
	(項) 都市計画費		(中事業) 都市計画経常事業
	(目) 都市計画総務費		(小事業) 広域幹線道路調査事務

事業目的	広域幹線道路(国道309号、八尾富田林線、大阪南部高速道路等)の整備促進を関係機関と連携し行なう。
------	---

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
【A】事業費	105	104	105
【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	105	104	105
【B】職員人件費(参考値)			0
正職員			0
会計年度任用職員			0
【A+B】総事業費(参考値)			105
【a+B】うち人件費			0

■実施(DO)

成果指標1	負担金事業であり、設定に馴染まない。
成果指標2	
活動指標1	負担金事業であり、設定に馴染まない。
活動指標2	
活動指標3	
活動指標4	

単位	予定	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
	実績				
[]	(令和8年度目標値 →)				
	予定				
[]	実績				
	(令和8年度目標値 →)				
[]	予定				
	実績				
[]	予定				
	実績				
[]	予定				
	実績				
[]	予定				
	実績				

■評価(CHECK)

項目	視点	評価		評価の理由・根拠	
必要性	公共性	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	市域では整備完了(国道309号)しているものや、これからもの(八尾富田林線・大阪南部高速道路)があるが、近隣市町村さらには他県にまたがる事業の整備促進につながるものであり、関係機関が一丸となり取組む事業である。	
			B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当		
	市民ニーズ		C 民間が実施する事業に対して補助等が必要		
			D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある		
有効性	制度設計	A	A 市民ニーズは高い又は増加している	市域では整備完了(国道309号)しているものや、これからもの(八尾富田林線・大阪南部高速道路)があるが、近隣市町村さらには他県にまたがる事業の整備促進につながるものであり、関係機関が一丸となり取組む事業である。	
			B 市民ニーズは低い又は減少している		
	達成度		C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない		
	D	A 指標を達成している			
公平性		受益者負担			B 概ね指標を達成している
					C 指標を達成していない
		事業手法			D 指標を設定していない
				A 適切な割合が負担されている	事業の性質上該当しない。
効率性	コスト	C	B 負担割合を増加または減少すべき		
			C 負担を求める余地はあるが、負担されていない		
			D 受益者負担を求めるものではない		
		C	A 事業手法を見直す予定である	負担金事業であり、事業手法を見直す余地はない。	
			B 事業手法を見直す余地はある		
			C 事業手法を見直す余地はない		
		C	A コスト削減を行う予定である	負担金事業であり、コスト削減を行う余地はない。	
			B コスト削減を行う余地はある		
			C コスト削減を行う余地はない		

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	広域幹線道路の整備については、超長期事業となることから、国の施策や財源等が非常に重要となってくる。

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月13日
部署名	まちづくり部 道路公園課
評価者	井上 保

■対象事業

事業番号	072403	事業名称	緑化推進事業
施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり	(3) 環境にやさしく美しい地域づくり	(個別施策29) 自然・歴史環境の保全
予算科目	(款) 土木費 (項) 都市計画費 (目) 都市計画総務費	事業種別	(大事業) 土木費 (中事業) 都市計画経常事業 (小事業) 緑化推進事業
事業目的	調和した快適な都市景観・緑環境を形成した緑化の推進	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算
事業概要	公共施設等の植栽、緑化フェアの開催による緑化推進啓発、保存樹木に助成金。	【A】事業費 【A】うち会計年度任用職員人件費 国庫支出金 府支出金 地方債 その他 一般財源 【B】職員人件費(参考値) 正職員 会計年度任用職員 【A+B】総事業費(参考値) 【a+b】うち人件費	5,461 0 0 443 0 5,018 0 0 0 0 5,124 0 0 4,963 0 0 5,406 0

■実施(DO)

成果指標1	緑化フェアの延べ来園者数	→	単位 予定 実績 【人】 (令和8年度目標値 → 6,500 人)
成果指標2		→	単位 予定 実績 【】 (令和8年度目標値 →)
活動指標1	保存樹林・樹木の指定数	→	単位 予定 実績 【件】 (令和8年度目標値 → 22)
活動指標2		→	単位 予定 実績 【】 (令和8年度目標値 → 21)
活動指標3		→	単位 予定 実績 【】 (令和8年度目標値 → 21)
活動指標4		→	単位 予定 実績 【】 (令和8年度目標値 → 21)

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠		
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	B	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	都市景観・緑環境を形成した緑化の推進を行う事業であり、市が実施する必要がある。		
				B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当			
	市民ニーズ			C 民間が実施する事業に対して補助等が必要			
				D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある			
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 市民ニーズは高い又は増加している	緑化フェアの来園者数は年々増加しており、市民ニーズが高まっているといえる。		
				B 市民ニーズは低い又は減少している			
	達成度		B	C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない			
				A 効果的な制度設計となっている			
公平性	受益者負担	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっている。	A	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある			
				C 効果的な制度設計とはいえない部分がある			
	達成度		B	A 指標を達成している	緑化フェアの来園者数は年々増加しており、概ね指標を達成している。		
				B 概ね指標を達成している			
効率性	事業手法	緑化フェアの来園者数は年々増加しており、概ね指標を達成している。	C	C 指標を達成していない			
				D 指標を設定していない			
	コスト		C	A 適切な割合が負担されている	受益者負担を求めるものではない。		
				B 負担割合を増加または減少すべき			
				C 負担を求める余地はあるが、負担されていない			
				D 受益者負担を求めるものではない			
効率性	事業手法	事業を見直す余地はない。	C	A 事業手法を見直す予定である			
				B 事業手法を見直す余地はある			
	コスト		C	C 事業手法を見直す余地はない			
				A コスト削減を行う予定である	コスト削減を行う余地はない。		
				B コスト削減を行う余地はある			
				C コスト削減を行う余地はない			

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性		事業の課題に対する改善事項	
B		緑化の啓発を継続し、市民のみどりに対する意識向上と、次世代の子供たちにみどりの大切さを伝えていく必要がある。	
A 見直し・廃止			
B 継続			
C 充実			

令和 7 年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月13日
部署名	まちづくり部 道路公園課
評価者	井上 保

■事業内容

事業番号	072404	事業名称	公園管理事業
施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり	(3) 環境にやさしく美しい地域づくり	(個別施策29) 自然・歴史環境の保全
予算科目	(款) 土木費 (項) 都市計画費 (目) 公園管理費	事業種別	(大事業) 土木費 (中事業) 都市計画経常事業 (小事業) 公園管理事業
事業目的	都市公園・児童遊園等の安全・安心・快適な環境を提供する。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算
事業概要	都市公園・児童遊園等の維持管理、清掃・除草・樹木管理、遊具修理等の実施。 公園愛護会の活動支援。	【A】事業費 [a]うち会計年度任用職員人件費 国庫支出金 府支出金 地方債 その他 一般財源 【B】職員人件費(参考値) 正職員 会計年度任用職員 【A+B】総事業費(参考値) [a+B]うち人件費	204,904 213,321 204,901 0 0 0 0 0 0 0 0 0 1,684 8,115 13,599 203,220 205,206 191,302 0 0 0 0 0 0 204,901 0

■実施(DO)

成果指標1	維持管理事業のため指標設定不可	→	単位 予定 実績 [] (令和8年度目標値 →)
成果指標2		→	単位 予定 実績 [] (令和8年度目標値 →)
活動指標1	公園愛護会等公園清掃参加人数	→	単位 予定 450 450 450 [人] 実績 360 単位 予定 84 84 84 [団体] 実績 72 単位 予定 30 30 30 [件] 実績 25 単位 予定 [] 実績
活動指標2	公園愛護会数	→	
活動指標3	施設の修繕数	→	
活動指標4		→	

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	公園管理者として行政が実施主体となることが法令等で規定されている。
	市民ニーズ			A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	公園管理者が課題解決や事業目的達成のために対応しており、効果的である。
	達成度			D 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	受益者負担を求めるものではない。
	事業手法			B 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	
効率性	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	効率的な管理を進めていくことで、事業手法を見直す余地はある。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
C	公園数の増加や遊具・園路等の公園施設の老朽化に伴い、現在は応急的な修繕を行っているが、計画的な施設の長寿命化を推進していく必要がある。樹木については、樹木の老朽化や特定外来生物による樹木被害も問題になっており、クビアカツヤカミキリ等により樹木の被害が拡大している。地元町会が草刈りをしている公園において、高齢化により地元町会では草刈りが継続できない公園が増加している。
A 見直し・廃止	公園等の維持管理にかかる費用を下げれば事故につながり、安全・安心が確保できなくなる。現在は応急的な修繕を行っているが、計画的な施設の長寿命化が必要である。樹木の成長や老朽化、特定外来生物であるクビアカツヤカミキリやキクイムシ等の食害による枯死が拡大し、防除、伐採費用が必要である。
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月13日
部署名	まちづくり部 道路公園課
評価者	井上 保

事業番号 072407

事業名称 みどりの基金運用事業

施策体系 (分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり ▶ (3) 環境にやさしく美しい地域づくり ▶ (個別施策29) 自然・歴史環境の保全

予算科目	(款) 土木費	事業種別	(大事業) 土木費
	(項) 都市計画費		(中事業) 都市計画経常事業
	(目) 都市計画総務費		(小事業) みどりの基金運用事業

事業目的 市民の住宅等への生垣植栽の助成金の交付により、住宅地への緑化推進

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
【A】事業費	0	0	200
【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	200
一般財源	0	0	0
【B】職員人件費(参考値)			0
正職員			0
会計年度任用職員			0
【A+B】総事業費(参考値)			200
【a+B】うち人件費			0

事業概要 市民の住宅等へ生垣植栽の助成金を交付。

■実施(DO)

成果指標1	緑地化率等図れないため指標設定不可
成果指標2	
活動指標1	生垣助成金の交付件数
活動指標2	
活動指標3	
活動指標4	

単位	予定	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
	実績				
【 】					(令和8年度目標値 →)
【 】	予定				
	実績				
【 】	予定	4	4	4	
	実績	0			
【 】	予定				
	実績				
【 】	予定				
	実績				

■評価(CHECK)

項目	視点	評価				評価の理由・根拠	
必要性	公共性	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	基金事業なので、行政が実施主体となる。			
			B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当				
	市民ニーズ		C 民間が実施する事業に対して補助等が必要				
			D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある				
有効性	制度設計	B	A 市民ニーズは高い又は増加している	生垣の補助の実績は少なくなっている。市民ニーズは減少している。	みどりの基金として効果的な制度設計となっている。		
			B 市民ニーズは低い又は減少している				
	達成度	D	C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない				
			A 指標を達成している	指標を設定していない。			
公平性	受益者負担	D	B 概ね指標を達成している				
			C 指標を達成していない				
	事業手法		D 指標を設定していない				
			A 適切な割合が負担されている	受益者負担を求めるものではない。			
効率性	コスト	B	B 負担割合を増加または減少すべき				
			C 負担を求める余地はあるが、負担されていない				
	事業手法	C	D 受益者負担を求めるものではない				
			A 事業手法を見直す予定である	基金を取り崩しているため、取り崩し後は事業を見直す必要がある。			
			B 事業手法を見直す余地はある				
			C 事業手法を見直す余地はない				
			A コスト削減を行う予定である				
			B コスト削減を行う余地はある				
			C コスト削減を行う余地はない				

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
A	みどりの基金は取り崩しを行っている。
見直し・廃止	
継続	
充実	

令和 7 年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月13日
部署名	まちづくり部 道路公園課
評価者	井上 保

事業番号 072408

事業名称 公園緑化協会育成事業

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり	(3) 環境にやさしく美しい地域づくり	(個別施策29) 自然・歴史環境の保全
------	----------------------------	---------------------	---------------------

予算科目	(款) 土木費	事業種別	(大事業) 土木費
	(項) 都市計画費		(中事業) 都市計画経常事業
	(目) 公園管理費		(小事業) 公園緑化協会育成事業

事業目的	市民の緑化推進及び緑化相談に対応し、快適な住環境づくりに努める。
------	----------------------------------

事業概要	富田林市公園緑化協会への財政支援(人件費等)
------	------------------------

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
【A】事業費	31,620	32,112	33,370
【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	31,620	32,112	33,370
【B】職員人件費(参考値)			0
正職員			0
会計年度任用職員			0
【A+B】総事業費(参考値)			33,370
【a+B】うち人件費			0

■実施(DO)

成果指標1	各種講座参加人数
成果指標2	
活動指標1	緑化相談受付件数
活動指標2	みどりの講習会等イベント数
活動指標3	
活動指標4	

単位	予定	(現年)		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
【人(延)】	400	400	400	
実績	230			
		(令和8年度目標値 ⇒ 400 人(延))		
【件】	予定			
実績				
【回】	予定	40	40	40
実績	43			
【】	予定	25	25	25
実績	18			
【】	予定			
実績				

■評価(CHECK)

項目	視点	評価				評価の理由・根拠	
必要性	公共性	B	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	緑化推進及び啓発普及を進めていくためには、行政が実施主体となることが適当である。			
			B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当				
有効性	市民ニーズ	A	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要	特定外來生物等の緑化相談が増加しており、市民ニーズは高くなっている。			
			D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある				
効率性	制度設計	B	A 効果的な制度設計となっている	各種講座への参加人数の増加に向けて、より効果的な制度設計をするための改善の余地がある。			
			B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある				
公平性	達成度	B	C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	概ね指標を達成している。			
			A 指標を達成している				
効率性	事業手法	C	B 概ね指標を達成している	受益者負担を求めるものではない。			
			C 指標を達成していない				
効率性	コスト	C	D 指標を設定していない	事業手法を見直す余地はない。			
			A 事業手法を見直す予定である				
			B 事業手法を見直す余地はある	富田林市公園緑化協会の人件費であり、削減を行う余地はない。			
			C 事業手法を見直す余地はない				

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
C	
A 見直し・廃止	各種講座参加人数について、集客や開催方法等を摸索する。
B 継続	市公園緑化協会の持つ専門的な知識による樹木等管理が必要不可欠である。樹木管理の受託業務や講習会等の啓発事業を実施しているが、住民サービスが増え続いていることもあり、人員確保が必要となっている。
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月13日
部署名	まちづくり部 道路公園課
評価者	井上 保

■対象事業

事業番号	072409	事業名称	富田林の自然を守る市民運動事業																																															
施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり	(3) 環境にやさしく美しい地域づくり	(個別施策29) 自然・歴史環境の保全																																															
予算科目	(款) 土木費 (項) 都市計画費 (目) 都市計画総務費	事業種別	(大事業) 土木費 (中事業) 都市計画経常事業 (小事業) 富田林の自然を守る市民運動事業																																															
事業目的	市域のみどりを市民協働で守っていく	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算																																															
事業概要	本市南部山間部を中心に市域の自然を守る市民運動協議会への補助	<table border="1"> <tr> <td>【A】事業費</td><td>785</td><td>706</td><td>740</td></tr> <tr> <td> 【a】うち会計年度任用職員人件費</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr> <td> 国庫支出金</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr> <td> 府支出金</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr> <td> 地方債</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr> <td> その他</td><td>785</td><td>706</td><td>740</td></tr> <tr> <td> 一般財源</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr> <td>【B】職員人件費(参考値)</td><td></td><td></td><td>0</td></tr> <tr> <td> 正職員</td><td></td><td></td><td>0</td></tr> <tr> <td> 会計年度任用職員</td><td></td><td></td><td>0</td></tr> <tr> <td>【A+B】総事業費(参考値)</td><td></td><td></td><td>740</td></tr> <tr> <td> 【a+B】うち人件費</td><td></td><td></td><td>0</td></tr> </table>	【A】事業費	785	706	740	【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	府支出金	0	0	0	地方債	0	0	0	その他	785	706	740	一般財源	0	0	0	【B】職員人件費(参考値)			0	正職員			0	会計年度任用職員			0	【A+B】総事業費(参考値)			740	【a+B】うち人件費			0
【A】事業費	785	706	740																																															
【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0																																															
国庫支出金	0	0	0																																															
府支出金	0	0	0																																															
地方債	0	0	0																																															
その他	785	706	740																																															
一般財源	0	0	0																																															
【B】職員人件費(参考値)			0																																															
正職員			0																																															
会計年度任用職員			0																																															
【A+B】総事業費(参考値)			740																																															
【a+B】うち人件費			0																																															

■ 実施(DO)

成果指標1	里山保全活動への参加者数	単位 [人]	予定	令和0年度	令和1年度	令和2年度
			実績	89	180	180
成果指標2		単位 []	予定			
			実績			
活動指標1	補助金額	単位 [円]	予定	243,000	243,000	243,000
			実績	243,000		
活動指標2		単位 []	予定			
			実績			
活動指標3		単位 []	予定			
			実績			
活動指標4		単位 []	予定			
			実績			

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠					
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の開拓は必要か。	C	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	市域の自然を守る市民運動協議会への補助となっている。					
				B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当						
	市民ニーズ			C 民間が実施する事業に対して補助等が必要						
				D 民間にによりサービスの維持が可能な事業がある						
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	B	A 効果的な制度設計となっている	協議会への補助となっており、より効果的な制度設計とするために改善の余地がある。					
				B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある						
	達成度			C 効果的な制度設計とはいえない部分がある						
				A 指標を達成している	概ね指標を達成している。					
公平性	受益者負担	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	B	B 概ね指標を達成している						
				C 指標を達成していない						
				D 指標を設定していない						
				A 適切な割合が負担されている	受益者負担を求めるものではない。					
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	B	B 負担割合を増加または減少すべき						
				C 負担を求める余地はあるが、負担されていない						
	コスト			D 受益者負担を求めるものではない						
				A 事業手法を見直す予定である	富田林の自然を守る市民運動協議会への補助であり、事業手法を見直す余地はある。					
				B 事業手法を見直す余地はある						
				C 事業手法を見直す余地はない						
コスト			A コスト削減を行う予定である	補助金であるため、コスト削減を行う余地はない。						
				B コスト削減を行う余地はある						
				C コスト削減を行う余地はない						

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	自然を守る協議会との市民協働で富田林市の自然保護に努めている。担い手不足等が懸念されている。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月13日
部署名	まちづくり部 道路公園課
評価者	井上 保

■対象事業

事業番号	072435	事業名称	かけ地防災工事補助事業																																																
施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり	(1) 安全・安心な暮らしの確保	(個別施策21) 防災対策の推進																																																
予算科目	(款) 土木費 (項) 都市計画費 (目) 都市計画総務費	事業種別	(大事業) 土木費 (中事業) 都市計画経常事業 (小事業) かけ地防災工事補助事業																																																
事業目的	市道に面しているかけ地(かけ崩れやかけ崩れが発生し二次災害の危険が予想される)において、所有者等が行う防災工事に対し、費用の一部を補助することで、市道の機能維持を図る。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算																																																
事業概要	市道に面しているかけ地のうち、かけ崩れが発生する恐れのあるかけ地や、発生する事により二次災害の恐れが予想されるかけ地の所有者等が、防災工事を行う際、その費用の2分の1以内(上限200万円)を補助する。	<table border="1"> <tr> <td>【A】事業費</td><td>1,030</td><td>864</td><td>2,000</td></tr> <tr> <td> 【a】うち会計年度任用職員人件費</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr> <td> 国庫支出金</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr> <td> 府支出金</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr> <td> 地方債</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr> <td> その他</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr> <td> 一般財源</td><td>1,030</td><td>864</td><td>2,000</td></tr> <tr> <td>【B】職員人件費(参考値)</td><td></td><td></td><td>0</td></tr> <tr> <td> 正職員</td><td></td><td></td><td>0</td></tr> <tr> <td> 会計年度任用職員</td><td></td><td></td><td>0</td></tr> <tr> <td>【A+B】総事業費(参考値)</td><td></td><td></td><td>2,000</td></tr> <tr> <td> 【a+B】うち人件費</td><td></td><td></td><td>0</td></tr> </table>	【A】事業費	1,030	864	2,000	【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	府支出金	0	0	0	地方債	0	0	0	その他	0	0	0	一般財源	1,030	864	2,000	【B】職員人件費(参考値)			0	正職員			0	会計年度任用職員			0	【A+B】総事業費(参考値)			2,000	【a+B】うち人件費			0	
【A】事業費	1,030	864	2,000																																																
【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0																																																
国庫支出金	0	0	0																																																
府支出金	0	0	0																																																
地方債	0	0	0																																																
その他	0	0	0																																																
一般財源	1,030	864	2,000																																																
【B】職員人件費(参考値)			0																																																
正職員			0																																																
会計年度任用職員			0																																																
【A+B】総事業費(参考値)			2,000																																																
【a+B】うち人件費			0																																																

■ 実施(DO)

成果指標1	要望件数の減少	単位 [件]	予定	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			実績	1	1	1
成果指標2	設定なし	単位 [件]	(令和8年度目標値 ⇒	1 件)		
			予定			
活動指標1	補助をおこなった件数	単位 [件]	実績			
			(令和8年度目標値 ⇒)		
活動指標2	設定なし	単位 [件]	予定	1	1	1
			実績	1		
活動指標3	設定なし	単位 [件]	予定			
			実績			
活動指標4	設定なし	単位 [件]	予定			
			実績			

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠		
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の開拓は必要か。	C	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	市道に面しているがけ地(がけ崩れやがけ崩れが発生し二次災害の危険が予想される)において、所有者等が行う防災工事に対する費用の一部を補助することで、市道の機能維持を図れる為、補助寺が必要である。		
				B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当			
	市民ニーズ			C 民間が実施する事業に対して補助等が必要			
				D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある			
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	B	A 効果的な制度設計となっている	がけ地の防災工事については、建築基準法や宅地造成法等の関連法令が関係している為、都市計画課と連携を図りながら「富田林市がけ地防災工事補助金交付要綱」及び「富田林市がけ地防災工事補助金交付要綱」の一部改正を検討する必要はある。		
				B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある			
				C 効果的な制度設計とはいえない部分がある			
	達成度		A	A 指標を達成している	1件のがけ地補助制度の申請があった為、指標は達成。		
				B 概ね指標を達成している			
公平性	受益者負担	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	A	C 指標を達成していない	市道に面しているがけ地のうち、がけ崩れが発生する恐れのあるがけ地や、発生する事により二次災害の恐れが想されるがけ地の所有者等が、防災工事を行う際、要綱で定めた4万m ² 又は工事費用の2分の1のどちらから安い金額(上限200万円)を補助しており、受益者負担は適正である。		
				D 指標を設定していない			
				A 適切な割合が負担されている			
				B 負担割合を増加または減少すべき			
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	B	C 負担を求める余地はあるが、負担されていない	がけ地の防災工事については、建築基準法や宅地造成法等の関連法令が関係している為、都市計画課と連携を図りながら現在の事業手法の見直しを検討する必要はある。		
				D 受益者負担を求めるものではない			
	コスト		C	A 事業手法を見直す予定である			
				B 事業手法を見直す余地はある			
				C 事業手法を見直す余地はない			
				A コスト削減を行う予定である	市道に面しているがけ地のうち、がけ崩れが発生する恐れのあるがけ地や、発生する事により二次災害の恐れが想されるがけ地の所有者等が、防災工事を行う際、要綱で定めた4万m ² 又は工事費用の2分の1のどちらから安い金額(上限200万円)を補助しており、コスト削減を行なう余地はない。		
				B コスト削減を行う余地はある			
				C コスト削減を行う余地はない			

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性		事業の課題に対する改善事項
	B	かけ地が崩落し市道への影響を未然に防ぐためにも、広報活動を行い幅広い周知を行う必要がある。また、かけ地の防災工事については、建築基準法や宅地造成法等の関連法令が関係している為、都市計画課と連携を図りながら「富田林市かけ地防災工事補助金交付要綱」及び「富田林市がけ地防災工事補助金交付要綱」の一部改正を検討する必要はある。
A	見直し・廃止	
B	継続	
C	充実	

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月13日
部署名	まちづくり部 道路公園課
評価者	井上 保

■対象事業

事業番号	074201	事業名称	橋梁維持補修事業
施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり	(2) 快適に暮らせる環境づくり	(個別施策25) 暮らしを支える都市基盤の整備
予算科目	(款) 土木費 (項) 道路橋梁費 (目) 道路橋梁維持費	事業種別	(大事業) 土木費 (中事業) 道路関係投資事業 (小事業) 橋梁維持補修事業
事業目的	富田林市道にある橋梁の良好な維持管理および通行の安全確保、市民生活の基盤整備を図る。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算
事業概要	平成25年の道路法改正を受け、平成26年7月より道路管理者はすべての橋梁について、5年に1度、近接目視による点検を行い、点検結果として健全性を4段階に診断することになった。平成25年に法令化された橋梁定期点検を行うとともに、橋梁の点検調査とともに個別施設計画(橋梁長寿命化修繕計画)を策定し、その計画をもとに補修工事を行つ。	【A】事業費 [a]うち会計年度任用職員人件費 国庫支出金 府支出金 地方債 その他 一般財源 【B】職員人件費(参考値) 正職員 会計年度任用職員 【A+B】総事業費(参考値) [a+b]うち人件費	106,693 0 33,560 0 30,600 41,969 564 0 29,525 0 5,047 600 23,752 126 38,902 0

■実施(DO)

成果指標1	橋梁長寿命化対策進捗率	→	単位 [%] 予定 実績 (令和8年度目標値 → 27 %)
成果指標2	設定なし	→	単位 [] 予定 実績 (令和8年度目標値 →)
活動指標1	対策工事数	→	単位 [件] 予定 実績 単位 [件] 予定 実績 単位 [件] 予定 実績 単位 [件] 予定 実績
活動指標2	対策業務数	→	単位 [件] 予定 実績 単位 [件] 予定 実績 単位 [件] 予定 実績 単位 [件] 予定 実績
活動指標3	設定なし	→	単位 [件] 予定 実績 単位 [件] 予定 実績 単位 [件] 予定 実績
活動指標4	設定なし	→	単位 [件] 予定 実績

■評価(CHECK)

項目		視点	評価				評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	道路管理者として行政が実施主体となることが法定等で定められている。		
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。		B 市民ニーズは高い又は増加している			
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	B より効果的な制度設計をするために改善の余地がある	5年ご1度法令に定められた橋梁定期点検を行い、点検調査をもとに個別施設計画(橋梁長寿命化修繕計画)を策定し、その計画をもとに補修工事を行っており、効果的な制度設計であると考える。		
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。		C 効果的な制度設計とはいえない部分がある			
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A 指標を達成している	長寿命化対策における達成率については概ね指標を達成している。		
	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。		B 概ね指標を達成している			
効率性	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	B	C 指標を達成していない	工事予定箇所を合算して発注することで効率性を高めるなど、事業手法を見直す余地はある。		
			B	D 指標を設定していない			

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性		事業の課題に対する改善事項
C		生活基盤である道路施設の長寿命化を行う非常に重要な事業であり、今後、ますます増加する老朽化に対応するため、個別施設計画の見直しを行い、事業を進める必要がある。
A 見直し・廃止		
B 継続		
C 充実		

令和 7 年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月13日
部署名	まちづくり部 道路公園課
評価者	井上 保

■実施(DO)

■実施(DO)

成果指標1	交通安全施設の要望に対する整備率
成果指標2	設定なし
活動指標1	交通安全施設に係る工事発注件数
活動指標2	工事歩道舗装面積
活動指標3	設定なし
活動指標4	設定なし

事業目的	事業概要	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
		【A】事業費	51,187	32,322	48,341
		【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
		国庫支出金	0	0	5,500
		府支出金	0	0	6,872
		地方債	0	0	4,900
		その他	21,248	26,546	0
		一般財源	29,939	5,776	31,069
		【B】職員人件費(参考値)			0
		正職員			0
		会計年度任用職員			0
		【A+B】総事業費(参考値)			48,341
		【a+B】うち人件費			0

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	道路管理者として行政が実施主体となることが法定等で定められている。
				B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当	
有効性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要	市内一円の交通安全施設の新設、補修および交差点改良を行い、歩行者、通行車両の安全確保、交通の円滑化、事故防止を図る非常に重要な事業であり、道路施設の老朽化に伴い、要望件数は増加している。
				D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	
効率性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている	道路管理者が課題解決や事業目的達成のために対応しており、効果的である。
				B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	A	C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	要望件数に対する整備率については概ね指標を達成している。
				A 指標を達成している	
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	B	B 概ね指標を達成している	市内全域の道路施設に関する事業であり、該当しない。
				C 指標を達成していない	
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	B	D 指標を設定していない	工事予定箇所を合算して発注することで効率性を高めるなど、事業手法を見直す余地はある。
				A 事業手法を見直す予定である	
効率性	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	B	B 事業手法を見直す余地はある	工事予定箇所を合算して発注することでコスト削減を行うなどの余地はある。
				C コスト削減を行う余地はない	

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
C	
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	令和元年度において、未就学児を巻き込む悲惨な事故が発生したことから、警察や教育委員会、学校関係者などとの合同点検を行なうことにより、未就学児や児童の安全を確保するための安全施設の整備や通行ルートの検討などに取組みました。安全施設の整備については、ガードレール、転落・横断防止柵、車止め等の設置や、交差点改良、歩道の舗装復旧など歩行者や児童等の安全を確保する上で非常に重要な事業であり、引き続き取り組む必要がある。

令和 7 年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月13日
部署名	まちづくり部 道路公園課
評価者	井上 保

事業番号	074222
事業名称	道路ストック総点検補修事業

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり	▶	(2) 快適に暮らせる環境づくり	▶	(個別施策25) 暮らしを支える都市基盤の整備
------	----------------------------	---	------------------	---	-------------------------

予算科目	(款) 土木費	事業種別	(大事業) 土木費
	(項) 道路橋梁費		(中事業) 道路関係投資事業
	(目) 道路橋梁維持費		(小事業) 道路ストック総点検補修事業

事業目的	道路ストック総点検をもとに、道路施設の更新を行い、安心・安全な道路空間を確保する。
------	---

事業概要	第三者への被害を防止する観点から、道路施設の更新を計画的に実施する。
------	------------------------------------

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
【A】事業費	27,696	9,493	25,940
【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
Aの財源内訳			
国庫支出金	862	0	10,000
府支出金	0	0	0
地方債	5,200	7,600	14,300
その他	0	1,893	0
一般財源	21,634	0	1,640
【B】職員人件費(参考値)			0
正職員			0
会計年度任用職員			0
【A+B】総事業費(参考値)			25,940
【a+b】うち人件費			0

■実施(DO)

成果指標1	道路ストック総点検にもとづく補修計画達成率
成果指標2	設定なし
活動指標1	補修計画にもとづく工事発注件数
活動指標2	工事実施延長
活動指標3	設定なし
活動指標4	設定なし

単位 [%]	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
	予定	100	100	
単位 [%]	実績	69		
	(令和8年度目標値 →)	100 %		
単位 [件]	予定			
	実績			
単位 [m]	予定	511	820	510
	実績	235		
単位 [%]	予定			
	実績			
単位 [%]	予定			
	実績			

■評価(CHECK)

項目	視点	評価				評価の理由・根拠
必要性	公共性	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定			道路管理者として行政が実施主体となることが法定等で定められている。
	市民ニーズ		B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当			
効果性	制度設計	A	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要			民間によりサービスの維持が可能な事業がある
	達成度		D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある			
公平性	受益者負担	D	A 市民ニーズは高い又は増加している			生活基盤である道路施設の維持補修を行う非常に重要な事業であり、道路施設の老朽化に伴い、市民の要望件数は増加している。
	受益者負担		B 市民ニーズは低い又は減少している			
効率性	事業手法	B	C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない			道路管理者が課題解決や事業目的達成のために対応しており、効果的である。
	コスト		A 指標を達成している			
		B	B 概ね指標を達成している			要望件数に対する整備率については概ね指標を達成している。
			C 指標を達成していない			
		D	D 指標を設定していない			
		B	A 事業手法を見直す予定である			新市街地における補修計画にもとづく工事に関する事業であり、該当しない。
			B 事業手法を見直す余地はある			
		B	C 事業手法を見直す余地はない			
		B	A 事業手法を見直す予定である			工事予定箇所を合算して発注することで効率性を高めるなど、事業手法を見直す余地はある。
			B 事業手法を見直す余地はある			
			C 事業手法を見直す余地はない			

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
C	
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	住民の命と暮らしを守ることを目的とし、道路管理者として管理する道路路面をはじめとする、照明灯等の管理物の状態把握、修繕箇所の抽出を行うための年次的な点検を行わなければならない。第三者被害を防止し、安心・安全な道路空間を確保するために整備が必要であるが、老朽化が進み、早急に整備する必要がある施設が増加する。

令和 7 年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月13日
部署名	まちづくり部 道路公園課
評価者	井上 保

■対象事業

事業番号	074403	事業名称	公園整備事業
施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり	(3) 環境にやさしく美しい地域づくり	(個別施策29) 自然・歴史環境の保全
予算科目	(款) 土木費 (項) 都市計画費 (目) 公園管理費	事業種別	(大事業) 土木費 (中事業) 都市計画投資事業 (小事業) 公園整備事業
事業目的	子供から高齢者まで安心・快適に利用できる公園整備。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算
事業概要	地元要望による改修や、公園施設の老朽化に伴う長寿命化	【A】事業費 〔a〕うち会計年度任用職員人件費 国庫支出金 府支出金 地方債 その他 一般財源 【B】職員人件費(参考値) 正職員 会計年度任用職員 【A+B】総事業費(参考値) 〔a+B〕うち人件費	37,488 106,615 37,838 0 0 0 15,000 15,000 1,784 0 0 0 13,500 67,700 18,700 8,537 17,246 0 451 6,669 17,354 0 0 0 0 0 0 37,838 0

■実施(DO)

成果指標1	市民一人当たりの公園面積	→	単位 [m ² /人] 予定 16 実績 18 (令和8年度目標値 → 16 m ² /人)
成果指標2		→	単位 [] 予定 実績 (令和8年度目標値 →)
活動指標1	公園の整備件数	→	単位 [件] 予定 10 実績 4
活動指標2		→	単位 [] 予定 実績
活動指標3		→	単位 [] 予定 実績
活動指標4		→	単位 [] 予定 実績

■評価(CHECK)

項目		視点	評価				評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	公園管理者として行政が実施主体となることが法令等で規定されている。		
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。		B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当			
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要	公園の役割として、市民の癒しの場であることは元より、近年では地域の交流、防災活動の拠点などニーズが高まっている。		
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。		D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある			
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A 市民ニーズは高い又は増加している	公園管理者が課題解決や事業目的達成のために対応しており、効果的である。		
	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。		B 市民ニーズは低い又は減少している			
効率性	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	B	C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	指標を達成している。		
				D 指標を達成していない			
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A 適切な割合が負担されている	受益者負担を求めるものではない。		
	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。		B 負担割合を増加または減少すべき			
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	B	C 負担を求める余地はあるが、負担されていない	効率的な整備を進めていくことで、事業手法を見直す余地はある。		
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。		D 受益者負担を求めるものではない			
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	B	A 事業手法を見直す予定である	効率的な整備を進めていくことで、事業手法を見直す余地はある。		
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。		B 事業手法を見直す余地はある			
				C 事業手法を見直す余地はない			

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性		事業の課題に対する改善事項
B		
A 見直し・廃止		
B 継続		
C 充実		公園が設置されてから年数が経ち、老朽化した公園施設が増加しており、長寿命化計画に基づく整備が必要となっている。地元要望を受けて整備工事を行っているが、要望から2~3年は待て頂いているのが現状である。また、公園施設の設置については利用状況に応じて整理する必要がある。

令和7年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月30日
部署名	まちづくり部 交通政策室
評価者	北田 寛人

■事業内容

事業番号	072203	事業名称	交通安全一般経費
施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり	(2) 快適に暮らせる環境づくり	(個別施策27) 交通政策の推進
予算科目	(款) 土木費 (項) 道路橋梁費 (目) 交通対策費	事業種別	(大事業) 土木費 (中事業) 道路橋梁経常事業 (小事業) 交通安全一般経費
事業目的	交通安全思想の普及徹底を図るため、交通安全教育・普及啓発活動を推進する。		
事業概要	交通安全に係る講習会、イベント、会議等の開催及び広報活動などの啓発活動を実施。		
事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
【A】事業費	739	823	1,049
【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
Aの財源内訳			
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	739	823	1,049
【B】職員人件費(参考値)			7,560
正職員			7,560
会計年度任用職員			0
【A+B】総事業費(参考値)			8,609
【a+B】うち人件費			7,560

■実施(DO)

成果指標1	交通事故発生件数	(現年)			
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
成果指標2	交通安全講習会参加者数	予定 件	471 381	457 (令和8年度目標値 → 450 件)	450
活動指標1	交通安全教室実施回数	予定 人	700 215	700 (令和8年度目標値 → 700 人)	700
活動指標2	交通事故をなくす運動補助金	予定 回	63 43	63 300	63
活動指標3	設定なし	予定 千円	300 300	300 300	300
活動指標4	設定なし	予定 単位	実績 単位	実績 単位	実績 単位

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要か D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	市民の交通安全意識や交通マナーの向上を図るために取り組みがあり、非常に重要な事業であり、行政が率先して行うべきものである。
				A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	交通事故は、命と直結する重大なものであり、市民を交通事故から守るためにも、事業実施の必要性は高い。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	B	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	交通事故をなくす取り組みは、更に重要度を増しており、地域だけでなく行政としてもその使命を果たすため、地域住民や団体に任せただけではなく、行政が積極的にこの運動に参画する必要があることから、「交通事故をなくす運動」富田林市推進本部の本部長を市民に改めることを検討している。
				A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	交通事故の件数、負傷者数はともに増加しており、交通事故が無くなるまで引き続き交通安全への取り組みは必要である。そのためにも、交通安全教室などを活用した講習機会を増やす取り組みが必要である。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	現在、該当する事業が存在しない。
				A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	「交通事故をなくす運動」富田林市推進本部の本部長を市民に改めることで、市が自ら交通安全意識を高揚させる取り組みを検討している。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	「交通事故をなくす運動」富田林市推進本部の本部長を市民に改めることで、市が自ら交通安全意識を高揚させる取り組みを検討している。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	交通安全にかかる啓発品の調達及びその負担をPTAその他団体等でも応分に負担していただく余地はあるが、関係団体との十分な協議が必要。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	改正道路交通法の施行により、令和6年11月1日から、自転車乗車時の、いわゆる「ながら」スマホ、及び自転車の酒気帯び運転などに対して罰則規定が整備された。また、令和5年4月1日から自転車乗車時のヘルメット着用が努力義務化されていることも含め、市民に向けてウェBSITEでの周知を行なうなどPR活動を行っている。しかしながら、「ながら」スマホや酒気帯び運転はなくつておらず、ヘルメットの着用率も低いのが現状である。これまで、富田林警察署及び富田林警察署管内交通安全協会と協力しながら、交通安全教室や交通安全講習会等を開催してきたが、これからも引き続き啓発活動の実施に努める。

令和 7 年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月30日
部署名	まちづくり部 交通政策室
評価者	北田 寛人

■事業番号

事業番号	072204	事業名称	レインボーバス等運行事業
------	--------	------	--------------

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり	(2) 快適に暮らせる環境づくり	(個別施策27) 交通政策の推進
------	----------------------------	------------------	------------------

予算科目	(款) 土木費 (項) 道路橋梁費 (目) 交通対策費	事業種別	(大事業) 土木費 (中事業) 道路橋梁経常事業 (小事業) レインボーバス等運行事業
------	-----------------------------------	------	---

事業目的	市内各公共施設を結ぶコミュニティバスを運行する事により、公共施設の利用促進を図るとともに、市民の社会活動を支援する。
------	--

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
【A】事業費	16,022	7,758	7,685
【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	16,022	7,758	7,685
【B】職員人件費(参考値)			8,400
正職員			8,400
会計年度任用職員			0
【A+B】総事業費(参考値)			16,085
【a+B】うち人件費			8,400

■実施(DO)

成果指標1	コミュニティバス(レインボーバス)利用者数
成果指標2	設定なし
活動指標1	近鉄バスへの補助金額
活動指標2	設定なし
活動指標3	設定なし
活動指標4	設定なし

単位	(現年)		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
【千人】	予定 18	18	18
【千人】	実績 15		
	(令和8年度目標値 → 18 千人)		
【千円】	予定 9,152	9,152	9,152
【千円】	実績 7,759		
【千円】	予定		
【千円】	実績		
【千円】	予定		
【千円】	実績		
【千円】	予定		
【千円】	実績		

■評価(CHECK)

項目	視点	評価	評価の理由・根拠
必要性	公共性	C	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある
			近鉄バス株式会社による路線バスとして運行委託をしている。
	市民ニーズ	A	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない
			公共施設へのアクセスのみならず、市の東西間の唯一の交通機関として機能しており、レインボーバスの認知度は高く、市民ニーズは高い。
有効性	制度設計	B	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある
			レインボーバスは、南海バス及び近鉄バスの路線バスとの転換が課題であり、その解消のための対策について、バス事業者等と協議しているところである。
	達成度	C	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない
			令和6年度も令和5年度に引き続き、金剛自動車のバス事業(金剛バス)の廃止に伴い、金剛バス廃止後の交通空白を解消すべく、レインボーバスの一部時間帯を当該バス沿線地域への運行を補完したため、やむを得ず減便して運行していることから、設定当初の指標を達成できていない。
公平性	受益者負担	C	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない
			令和5年9月、運賃を大人100円から170円に改定したことでも、受益者に応分の負担を求めることがなったが、既存の路線バスと比較しても、その差が完全に解消できおらず、公金支出を抑えるためにも、さらなる運賃上昇の可否も含め、市民の意見を聞きながら南海バス及び近鉄バスと引き続き協議中である。
	事業手法	A	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない
			現在、富田林市交通会議において、レインボーバスのあり方を検討しているところである。
効率性	コスト	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない
			既存の路線バスの活用により、レインボーバスの運行経費を縮減する余地がある。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
A	
A 見直し・廃止	一部の区間における路線バスとの輻輳、及び、一般の路線バスに比べて運賃が安価であることによる路線バス事業者への経営圧迫を解消するため、「富田林市交通会議」において議論を重ねた結果、令和5年9月1日から、一部停留所及び区間からの退出、運賃を一般的な路線バスの初乗り運賃と同額である大人170円に値上げ、及び、土日祝における早朝及び夕刻の便を取りやめる運行時間の改定を行った。これにより、補助金額を削減し、削減した補助金については交通不便地域への公共交通施設などへの活用が期待でき、また、路線バスとの輻輳解消や運賃格差の是正により、路線バスの維持活性化につながることが期待された。
B 継続	しかしながら、同年12月20日の金剛バス廃止に伴う、当該沿線地域へのレインボーバス活用により、減便を余儀なくされ、令和6年度も同様に減便を継続中である。
C 充実	レインボーバスのあり方について、現在のところ減便対応中のため、分析が困難なところはあるが、引き続き、富田林市交通会議において協議を行っていく。

令和7年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月30日
部署名	まちづくり部 交通政策室
評価者	北田 寛人

■対象事業

事業番号	072205	事業名称	放置自転車等防止対策事業
施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり	(2) 快適に暮らせる環境づくり	(個別施策27) 交通政策の推進
予算科目	(款) 土木費 (項) 道路橋梁費 (目) 交通対策費	事業種別	(大事業) 土木費 (中事業) 道路橋梁経常事業 (小事業) 放置自転車等防止対策事業
事業目的	富田林市自転車等の放置防止に関する条例に基づき、駅前周辺その他公衆用道路等の良好な環境を確保し、その機能の低下を防止するため、放置自転車等を撤去する。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算
事業概要	富田林市自転車等の放置防止に関する条例で定める放置禁止区域その他公衆用道路等における放置自転車等を撤去することにより、良好な環境を確保する。	【A】事業費 [a]うち会計年度任用職員人件費 Aの財源内訳 国庫支出金 府支出金 地方債 その他 一般財源 【B】職員人件費(参考値) 正職員 会計年度任用職員 【A+B】総事業費(参考値) [a+B]うち人件費	6,742 7,055 8,230 0 0 0 0 0 0 0 0 0 644 355 573 6,098 6,700 7,657 6,720 6,720 0 14,950 6,720

■実施(DO)

成果指標1	自転車駐車場利用台数	→	単位 [台] 予定 実績 (令和8年度目標値 → 28,000 台)
成果指標2	設定なし	→	単位 [] 予定 実績 (令和8年度目標値 →)
活動指標1	駅前周辺放置自転車撤去台数	→	単位 [台] 予定 実績 258 244 232
活動指標2	設定なし	→	単位 [] 予定 実績
活動指標3	設定なし	→	単位 [] 予定 実績
活動指標4	設定なし	→	単位 [] 予定 実績

■評価(CHECK)

項目		視点	評価	評価の理由・根拠	
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	B	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	
				放置自転車等防止指導、放置自転車撤去及び保管所管理の各業務をシルバーリサイクルセンターへ委託しているが、駅前周辺等の良好な交通環境を確保するため、放置自転車等がなくなるまでこの事業は必要。	
	市民ニーズ		B	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	
				少子高齢化、新型コロナによる行動変容により、自転車駐車場利用者は減少傾向にある。放置自転車においても、特定の場所を除き、市内全域における放置自転車等の台数は減少傾向にある。	
効効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	B	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	
				自転車利用者の減少に伴い、費用対効果の観点から、より効果的な制度設計を検討する必要がある。	
	達成度		B	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	
				自転車駐車場利用者が減少傾向にあるので、効率的な自転車駐車場運営に向け、市内各駅の自転車駐車場の改修工事を実施した。	
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	
				撤去自転車における自転車等所有者からの保管料収入と比較して大幅に経費が掛かることから、確かに受益者負担の適正さは欠いているが、そもそも放置自転車等をなくすことを目的とする事業の性質上、受益者負担を期待するものではない。	
	事業手法		B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	
				放置自転車等が減少傾向であること、特定の場所において集中して放置自転車が発生していることから、より効率的な手法を検討する余地がある。	
効率性	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	
				保管料を値上げすることは、撤去自転車等の返還率を下げるにつながるから、保管料を上げる対策よりも、むしろ委託料をいかに下げるかを検討する方を優先すべきである。	

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	良好な交通環境を確保するために、駅前周辺等の放置自転車対策は必須だが、事業実施にかかる業務委託の経費が莫大であり、その見直しも必須。令和3年度に、放置自転車の指導方法の見直しを図ることで委託料の縮減を図った。今後も、引き続き効率的な放置自転車防止対策を検討していく。併せて、自転車駐車場の利便性を向上させるため、運営事業者において改修工事等の施工が完了したことから、さらなる利便性向上による放置自転車を解消を目指す。

令和7年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月30日
部署名	まちづくり部 交通政策室
評価者	北田 寛人

事業番号 072206 事業名称 交通政策検討事業

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり	(2) 快適に暮らせる環境づくり	(個別施策27) 交通政策の推進
予算科目	(款) 土木費 (項) 道路橋梁費 (目) 交通対策費	事業種別 (大事業) 土木費 (中事業) 道路橋梁経常事業 (小事業) 交通政策検討事業	
事業目的	地域公共交通を維持、再生、活性化し、全ての市民の安全で安心な移動手段の確保を図るための施策の検討を行う。		
事業概要	富田林市交通会議の開催や、地域公共交通の利用促進及び地域主体の公共交通サービス実現に向けた施策の検討を行う。		

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
【A】事業費	2,141	29,192	28,226
【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
国庫支出金	0	0	8,270
府支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	20,935	500
一般財源	2,141	8,257	19,456
【B】職員人件費(参考値)			15,960
正職員			15,960
会計年度任用職員			0
【A+B】総事業費(参考値)			44,186
【a+B】うち人件費			15,960

■実施(DO)

成果指標1	路線バス乗降者数(近鉄バス、南海バス)	単位 [千人]	予定 実績 〔 令和8年度目標値 → 2,437 千人 〕	(現年) 令和6年度 令和7年度 令和8年度 —
成果指標2	鉄道乗客数(近鉄:喜志駅～河内長野駅、南海:大阪狭山市駅～滝谷駅・河内長野駅)	単位 [千人]	予定 実績 〔 令和8年度目標値 → 25,510 千人 〕	
活動指標1	交通不便地域への公共交通確保の取組団体数	単位 [団体]	予定 実績	
活動指標2	設定なし	単位 []	予定 実績	
活動指標3	設定なし	単位 []	予定 実績	
活動指標4	設定なし	単位 []	予定 実績	

■評価(CHECK)

項目	視点	評価				評価の理由・根拠
必要性	公共性	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	近年の少子高齢化の進展に伴い、公共交通サービスの重要性は増している。交通政策基本法及び地域公共交通活性化再生法に基づいた、行政による将来の公共交通確保維持対策は最重要課題。		
			B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当			
	市民ニーズ		C 民間が実施する事業に対して補助等が必要			
			D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある			
有効性	制度設計	C	A 市民ニーズは高い又は増加している	移動手段を持たない高齢者や障がい者、子どもをはじめとしたすべての市民にとって、公共交通の必要性は高まっている。		
			B 市民ニーズは低い又は減少している			
	達成度		C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない			
	C	A 効果的な制度設計となっている				
公平性		受益者負担			B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	
					C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	
		達成度			A 指標を達成している	
					B 概ね指標を達成している	
効率性	事業手法	D	C 指標を達成していない			
			D 指標を設定していない			
	コスト	A	A 適切な割合が負担されている			
			B 負担割合を増加または減少すべき			
			C 負担を求める余地はあるが、負担されていない			
		A	D 受益者負担を求めるものではない			
	現在の事業手法を見直す余地はあるか。		A 事業手法を見直す予定である	公共交通の利用促進策について、その方法等を検討しているところである。また、国からの補助金を得るため、地域公共交通計画に基づき、富田林市交通会議での意見を踏まえながら、新たな財源確保策について検討している。		
			B 事業手法を見直す余地はある			
	現在よりもコストを削減する余地はあるか。		C 事業手法を見直す余地はない			
	A コスト削減を行う予定である	A	B コスト削減を行う余地はある			
			C コスト削減を行う余地はない			

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
C	公共交通を取り巻く環境は、少子高齢化や新型コロナによる行動変容、乗務員不足の問題など、年々厳しさを増しており、それに伴い、公共交通政策は国の動向が目まぐるしく変化していることから、各自治体はその動向に瞬時に対応していくなければならない。 このようなことから、令和5年3月に地域公共交通活性化再生法に基づく「富田林市地域公共交通計画」を策定したところであるが、同年12月に金剛自動車株式会社のバス事業(金剛バス)が廃止となったことを受けて、本市にとって最も優先して取り組む重要な事業となった。 また、市内の複数の交通不便地域が、地域主体による、地域の特性に合った新しい公共交通の導入に向け検討を進めおり、市は当該取組を支援している。 今後は、国、府、交通事業者、市民の代表等が参画する「富田林市交通会議」において議論を重ねながら、地域公共交通計画に基づく各種交通政策の実行に向け、取り組みを展開していく。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和7年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月30日
部署名	まちづくり部 交通政策室
評価者	北田 寛人

■対象事業

事業番号	072207	事業名称	地域公共交通活性化協議会事業
施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり	(2) 快適に暮らせる環境づくり	(個別施策27) 交通政策の推進
予算科目	(款) 土木費 (項) 道路橋梁費 (目) 交通対策費	事業種別	(大事業) 土木費 (中事業) 道路橋梁経常事業 (小事業) 地域公共交通活性化協議会事業
事業目的	金剛自動車株式会社のバス事業(金剛バス)に替わる新たな地域公共交通の運行等にかかる協議を行う!富田林市、太子町、河南町及び千里赤阪村地域公共交通活性化協議会に対し、その運営及び金剛ふるさとバスの運行その他管理等に要する経費等を負担する。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算
事業概要	「富田林市、太子町、河南町及び千里赤阪村地域公共交通活性化協議会」の運営、及び、同協議会が運営する金剛ふるさとバスの運行その他管理等に要する経費等の負担。その他沿線市町村との協議調整を行う。	【A】事業費 [a]うち会計年度任用職員人件費 国庫支出金 府支出金 地方債 その他 一般財源 【B】職員人件費(参考値) 正職員 会計年度任用職員 【A+B】総事業費(参考値) [a+B]うち人件費	27,918 111,833 143,989 0 0 2,967 0 0 0 0 0 0 0 0 3,074 27,918 111,833 140,915 20,160 20,160 0 164,149 23,127

■実施(DO)

成果指標1	金剛ふるさとバスの利用者数	→	単位 [千人] 予定 852 実績 905 〔令和8年度目標値 → 852 千人 〕
成果指標2	金剛ふるさとバスの収支率	→	単位 [%] 予定 49 実績 45 〔令和8年度目標値 → 49 % 〕
活動指標1	協議会の開催回数	→	単位 [回] 予定 4 実績 4
活動指標2	協議会への負担金額	→	単位 [千円] 予定 156,116 実績 111,833
活動指標3	設定なし	→	単位 [] 予定 実績
活動指標4	設定なし	→	単位 [] 予定 実績

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	B	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	金剛バス廃止後における当該沿線地域の公共交通の運行は、路線バス事業者による運営は困難であることから、行政が主体となって、路線バス事業者等と協調しながら、コミュニティバスを運行することが適当である。
	市民ニーズ			A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	B	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	金剛バスの廃止に伴い、廃止直後の交通空白を発生させないことを最優先とした路線網や制度設計となっている。今後、市民にとって利便性の高い制度設計していく。
	達成度			A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	B	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	金剛ふるさとバスの運賃は、金剛バス運行当時のものを継承したため、運行経費に見合った運賃改定を行うことで、受益者負担の適正化を図る必要がある。
	効率性			A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	
	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	A	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	金剛バスの廃止に伴い、廃止直後の交通空白を発生させないことを最優先とした路線網や制度となっているため、制度設計と同様、事業手法を見直す予定である。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。		A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性		事業の課題に対する改善事項
C		現行の金剛ふるさとバスの運営手法、運行形態その他運行にかかる管理等について、金剛バス廃止を受けて緊急的に対策を講じたものである。そのため、市民ニーズに合致しているかを含め、経費負担が適正か等の検証がなされていない。これらのことも踏まえ、令和6年度に地域公共交通活性化再生法に基づく、4市町村間を運行する金剛ふるさとバスを含む広域的な公共交通網のあり方を検討するとともに、その維持・活性化に向けた具体的な事業を示す「金剛ふるさとバス沿線等地域公共交通計画」の策定を行った。本計画に基づき、富田林市、太子町、河南町及び千里赤阪村地域公共交通活性化協議会で検討を重ねることで、市民ニーズに応じた持続可能な公共交通サービスを展開していく。
A 見直し・廃止		
B 継続		
C 充実		

令和7年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月23日
部署名	まちづくり部 都市計画課
評価者	福元 研一

事業番号 029113 事業名称 駅前整備基金積立金

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり	(2) 快適に暮らせる環境づくり	(個別施策24) 快適な都市空間づくり
予算科目	(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 財産管理費	事業種別 (大事業) 総務費 (中事業) 総務費その他事業 (小事業) 駅前整備基金積立金	
事業目的	駅前整備基金利子収入の積立て		
事業概要	駅前整備基金から生じる利子収入を、同基金に積み立てをする。		

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
【A】事業費	162	247	475
【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	162	247	475
一般財源	0	0	0
【B】職員人件費(参考値)			2,520
正職員			2,520
会計年度任用職員			0
【A+B】総事業費(参考値)			2,995
【a+B】うち人件費			2,520

■実施(DO)

成果指標1	成果指標の設定にはなじまない。	→	単位 予定 実績 【 】 (令和8年度目標値 →)
成果指標2	設定なし	→	単位 予定 実績 【 】 (令和8年度目標値 →)
活動指標1	駅前整備基金利子収入額	→	単位 予定 135 【 千円 】 実績 247
活動指標2	設定なし	→	単位 予定 実績 【 】
活動指標3	設定なし	→	単位 予定 実績 【 】
活動指標4	設定なし	→	単位 予定 実績 【 】

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠		
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	B	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	駅前整備基金から生じる利子収入を、同基金に積立する事務であり、基金からの利子が生じる限り、市の関与は必要である。		
				B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当			
	市民ニーズ			C 民間が実施する事業に対して補助等が必要			
				D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある			
効率性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	C	A 市民ニーズは高い又は増加している	駅前整備基金から生じる利子収入を、同基金に積立する事務であり、事業の性質上、市民ニーズとの関連性は低い。		
				B 市民ニーズは低い又は減少している			
	達成度			C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない			
				A 効果的な制度設計となっている			
公平性	受益者負担	達成度	D	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	駅前整備基金から生じる利子収入を、同基金に積立する事務であり、事業の性質上、課題解決や事業目的達成のための制度設計にない。		
				C 効果的な制度設計とはいえない部分がある			
	事業手法			A 指標を達成している			
				B 概ね指標を達成している			
効率性	コスト			C 指標を達成していない			
				D 指標を設定していない			
	事業手法		C	A 適切な割合が負担されている	駅前整備基金から生じる利子収入を、同基金に積立する事務であり、事業の性質上、受益者負担を求めるものではない。		
				B 負担割合を増加または減少すべき			
	コスト			C 負担を求める余地はあるが、負担されていない			
				D 受益者負担を求めるものではない			
	現在の事業手法を見直す余地はあるか。		C	A 事業手法を見直す予定である	駅前整備基金から生じる利子収入を、同基金に積立する事務であり、事業手法を見直す余地はない。		
				B 事業手法を見直す余地はある			
	現在よりもコストを削減する余地はあるか。		C	C 事業手法を見直す余地はない			
				A コスト削減を行う予定である			
				B コスト削減を行う余地はある			
				C コスト削減を行う余地はない			

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B A 見直し・廃止 B 継続 C 充実	・今後、市内の鉄道駅の周辺整備計画が生じた場合、当該基金を使用する可能性があるが、個別の基金として、存続させるか否かについては、検討の余地もある。

令和7年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月23日
部署名	まちづくり部 都市計画課
評価者	福元 研一

事業番号	072421	事業名称	都市計画管理事務
施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり	(2) 快適に暮らせる環境づくり	(個別施策24) 快適な都市空間づくり
予算科目	(款) 土木費 (項) 都市計画費 (目) 都市計画総務費	事業種別	(大事業) 土木費 (中事業) 都市計画経常事業 (小事業) 都市計画管理事務
事業目的	人口減少、少子高齢化社会に対応した適正な土地利用を推進し、快適で暮らしやすいまちづくりの推進	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算
事業概要	市の都市計画に関する基本的な方針である「都市計画マスタープラン」に基づく将来の都市像に向け、各種都市計画を推進する。	【A】事業費 [a]うち会計年度任用職員人件費 国庫支出金 府支出金 地方債 その他 一般財源 【B】職員人件費(参考値) 正職員 会計年度任用職員 【A+B】総事業費(参考値) [a+B]うち人件費	1,180 0 0 263 0 917 0 31,500 31,500 0 36,205 31,500

■実施(DO)

成果指標1	都市計画決定の数(市街化調整区域における地区計画)(積算)	→	単位 [件] 予定 9 実績 10 (令和8年度目標値 → 10 件)
成果指標2		→	単位 [件] 予定 実績 (令和8年度目標値 →)
活動指標1	富田林市都市計画審議会の開催回数(单年度)	→	単位 [回] 予定 3 実績 3 単位 [件] 予定 120 実績 145 単位 [人] 予定 30 実績 47 単位 [] 予定 実績
活動指標2	屋外広告物の許可件数(单年度)	→	
活動指標3	景観や地区計画に関する講座等への参加者数(单年度)	→	
活動指標4		→	

■評価(CHECK)

項目		視点	評価	評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	都市計画法において、市の都市計画の決定、変更については、都市計画審議会の議を経て決定することとされており、都市計画審議会の運営は必要である。 また、都市計画マスタープランや立地適正化計画の策定についても都市計画法に基づき策定するものであり必要である。
	市民ニーズ		A A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	市の都市計画に関する基本的な方針である、「都市計画マスタープラン」は、市民等の意見を参考に、地域別のあるべき「まち」の姿を定めるものであり、市民ニーズを的確に捉え、事業実施していく必要がある。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	都市計画法において、市の都市計画の決定、変更については、都市計画審議会の議を経て決定することとされており、委託はできない。
	達成度		A A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	100%を超える達成率であり、達成しているといえる。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	本事務は、個別の市民等に直接的にサービス提供を行うものではない。
	効率性		B A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	都市計画支援システムの更新及び保管管理、都計図面の作成、計画策定等の業務については、委託業務の効率化として、窓口に都市計画閲覧システムの導入若しくは市ウェブサイトにおける都市計画情報の充実を図る必要がある。
	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	本事務の主な経費に、都市計画審議会の委員報酬があるが、都市計画法には市の都市計画の決定、変更については、都市計画審議会の議を経て決定することとされており、削減はできない。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。		

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	・都市計画審議会の運営については、各種都市計画の進捗に合わせて必要な都市計画手続として進めるものであることから、今後も関連部署と連携し適切な開催に努める。 ・利用者の利便性の向上や業務の効率化として、窓口に都市計画閲覧システムの導入若しくは市ウェブサイトにおける都市計画情報の充実を図る必要がある。 ・本市域は、大阪府景観計画、大阪府屋外広告物条例の対象であり、それらに基づき建築物、屋外広告物等を規制している。 ・屋外広告物に関する業務について、南河内広域事務室の市町は、大阪府屋外広告物条例に基づいているため、個々の自治体で単独で処理するより広域的な処理が望ましい。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和7年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月20日
部署名	まちづくり部 都市計画課
評価者	福元 研一

■対象事業

事業番号	072423	事業名称	開発指導事務																																																				
施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり	(2) 快適に暮らせる環境づくり	(個別施策24) 快適な都市空間づくり																																																				
予算科目	(款) 土木費 (項) 都市計画費 (目) 都市計画総務費	事業種別	(大事業) 土木費 (中事業) 都市計画経常事業 (小事業) 開発指導事務																																																				
事業目的	「都市計画マスター・プラン」に基づく、計画的な土地利用の推進と良好な住環境の維持																																																						
事業概要	富田林市開発指導要綱に基づき、開発行為等による公共公益施設の整備等の協議を行なうことによって、計画的な土地利用の推進と情報周知を行なう。建築確認申請が大阪府及び民間確認機関に提出される前の内容把握と現場調査を行う。																																																						
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業コスト (単位:千円)</th> <th>令和5年度決算</th> <th>令和6年度決算</th> <th>令和7年度予算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【A】事業費</td> <td>156</td> <td>85</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>【a】うち会計年度任用職員人件費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>府支出金</td> <td>156</td> <td>85</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>【B】職員人件費(参考値)</td> <td></td> <td></td> <td>39,060</td> </tr> <tr> <td>正職員</td> <td></td> <td></td> <td>39,060</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>【A+B】総事業費(参考値)</td> <td></td> <td></td> <td>39,247</td> </tr> <tr> <td>【a+B】うち人件費</td> <td></td> <td></td> <td>39,060</td> </tr> </tbody> </table>	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	【A】事業費	156	85	187	【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	府支出金	156	85	60	地方債	0	0	0	その他	0	0	127	一般財源	0	0	0	【B】職員人件費(参考値)			39,060	正職員			39,060	会計年度任用職員			0	【A+B】総事業費(参考値)			39,247	【a+B】うち人件費			39,060
事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算																																																				
【A】事業費	156	85	187																																																				
【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0																																																				
国庫支出金	0	0	0																																																				
府支出金	156	85	60																																																				
地方債	0	0	0																																																				
その他	0	0	127																																																				
一般財源	0	0	0																																																				
【B】職員人件費(参考値)			39,060																																																				
正職員			39,060																																																				
会計年度任用職員			0																																																				
【A+B】総事業費(参考値)			39,247																																																				
【a+B】うち人件費			39,060																																																				

■実施(DO)

成果指標1	要綱協議で、指導を行なったもののうち、協議が成立したもの割合。	
成果指標2	設定なし	
活動指標1	富田林市開発指導要綱協議件数	
活動指標2	建築確認申請の経由処理件数	
活動指標3		
活動指標4		

■評価(CHECK)

項目		視点	評価				評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	開発指導要綱協議は、行政が行う行政指導として、良好で総合的な都市環境基盤の整備を図るために、開発者に対して適正な指導を行なっている事業であり、委託はできない。また、確認申請経由業務は、大阪府建築基準法施行条例第76条に基づく市町村が処理する事務であり、委託できない。		
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。		B 市民ニーズは高い又は増加している		法律で補うことができない事業者に対する指導であり、市民ニーズは高い。	
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	B 市民ニーズは低い又は減少している	市として良好で総合的な都市環境基盤の整備を図るために効果的な制度設計となっている。		
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。		C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない		目標に対して98%の達成率であり、概ね達成できていると言える。	
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	A	A 適切な割合が負担されている	市として良好で総合的な都市環境基盤の整備を図るために事業者に対し、公共施設の整備などの相応の負担を求めている。		
				B 負担割合を増加または減少すべき			
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	C 負担を求める余地はあるが、負担されていない	事業手法として開発指導要綱に基づく協議を行なっているが、令和5年度に要綱の見直しを実施済であるため。		
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。		D 受益者負担を求めるものではない		市として良好で総合的な都市環境基盤の整備を図るために行なっている事業であり、コスト削減を行う余地はない。	

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性		事業の課題に対する改善事項	
B			・開発指導要綱協議で指導を行なったもののうち、協議が成立したもの割合(成果指標)は、98%と協議の不成立を1件にとどめ、計画的な土地利用の促進ができ、良好な住環境の維持を阻害するような開発行為を防ぐことができた。
A 見直し・廃止			・開発指導要綱協議を行うことにより、開発行為の情報周知、近隣からの要望等を開発者に伝えることで良好な住環境の維持につながっているが、情報周知の時期が遅いなどの声もある。
B 継続			・開発指導事務及び建築確認申請事務においては、近隣市町村及び大阪府との連携が重要であり、開発指導行政協議会等により情報共有が図られている。
C 充実			・市民からの建築物や土地利用に係る法律に関する相談が増加、複雑化しており、建築基準法や都市計画法等の関連法の専門知識不足により対応が困難な事例が多くなっている。

令和 7 年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月20日
部署名	まちづくり部 都市計画課
評価者	福元 研一

■対象事業

事業番号	072434	事業名称	広域まちづくり共同処理縁出事業
施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行政運営の推進		
予算科目	(款) 土木費 (項) 都市計画費 (目) 都市計画総務費	事業種別	(大事業) 土木費 (中事業) 都市計画経常事業 (小事業) 広域まちづくり共同処理縁出事業
事業目的	広域まちづくり共同処理にかかる本市負担分の縁出し		
事業概要	大阪府から権限移譲された事務を、南河内の6市町村(富田林市、河内長野市、大阪狭山市、太子町、河南町、千里赤阪村)で共同処理するに当たり、本市が負担すべき金額を、別に設置する「南河内広域行政共同処理事業特別会計」へ繰り出しあげる。		
		事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算
		【A】事業費	16,433 22,950 15,552
		【a】うち会計年度任用職員人件費	0 0 0
		国庫支出金	0 0 0
		府支出金	622 365 728
		地方債	0 0 0
		その他	1,798 2,594 2,484
		一般財源	14,013 19,991 12,340
		【B】職員人件費(参考値)	2,520 2,520 0
		正職員	2,520 2,520 0
		会計年度任用職員	18,072 2,520
		【A+B】総事業費(参考値)	
		【a+B】うち人件費	

■実施(DO)

成果指標1	成果指標の設定にはなじまない。	→	単位 予定 実績 【 】 (令和8年度目標値 →)
成果指標2	設定なし	→	単位 予定 実績 【 】 (令和8年度目標値 →)
活動指標1	広域まちづくり共同処理縁出金	→	単位 予定 18,000 【 千円 】 実績 22,950
活動指標2	設定なし	→	単位 予定 実績 【 】
活動指標3	設定なし	→	単位 予定 実績 【 】
活動指標4	設定なし	→	単位 予定 実績 【 】

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠		
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	広域まちづくり共同処理の実施のため必要である。		
				B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当			
	市民ニーズ			C 民間が実施する事業に対して補助等が必要			
				D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある			
効率性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効率的な制度設計となっている	特別会計への縁出事業であり、制度設計を見直す余地はない。		
				B より効率的な制度設計とするために改善の余地がある			
	達成度		D	C 効率的な制度設計とはいえない部分がある			
				A 指標を達成している			
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	B 概ね指標を達成している	特別会計への縁出事業であり、指標の設定にはじまない。		
				C 指標を達成していない			
	事業手法		C	D 指標を設定していない			
				A 適切な割合が負担されている			
効率性	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	B 負担割合を増加または減少すべき	特別会計への縁出事業であり、事業手法を見直す余地はない。		
				C 負担を求める余地はあるが、負担されていない			
			C	D 受益者負担を求めるものではない			
				A 事業手法を見直す予定である			
				B 事業手法を見直す余地はある			
				C 事業手法を見直す余地はない			
				A コスト削減を行う予定である	特別会計への縁出事業であり、コスト削減を行う余地はない。		
				B コスト削減を行う余地はある			
				C コスト削減を行う余地はない			

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	・広域まちづくり共同処理のあり方について、再検討が必要である。

令和7年度事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月16日
部署名	まちづくり部 金剛地区再生室
評価者	塚本 隆之

事業番号	072437	事業名称	金剛地区再生指針推進事業
施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり	(2) 快適に暮らせる環境づくり	(個別施策24) 快適な都市空間づくり
予算科目	(款) 土木費 (項) 都市計画費 (目) 都市計画総務費	事業種別	(大事業) 土木費 (中事業) 都市計画経常事業 (小事業) 金剛地区再生指針推進事業
事業目的	新たなまちづくりの推進により、ニュータウン問題が顕在化する金剛地区の再生・活性化を図る。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算
事業概要	金剛地区まちづくり会議の運営支援、金剛地区再生指針推進協議会の開催、住民等が主体となる地区再生・活性化に向けた取組の支援等、地区再生・活性化全般に係る連絡調整等を行う。	【A】事業費 【a】うち会計年度任用職員人件費 Aの財源内訳 国庫支出金 府支出金 地方債 その他 一般財源 【B】職員人件費(参考値) 正職員 会計年度任用職員 【A+B】総事業費(参考値) 【a+B】うち人件費	8,152 0 0 0 0 223 8,152 14,280 13,123 500 13,519 14,280 0 28,299 14,280

■実施(DO)

成果指標1	金剛地区における住民主体(金剛地区まちづくり会議)の活動数
成果指標2	
活動指標1	金剛地区再生指針推進協議会の開催
活動指標2	金剛地区まちづくり会議の開催
活動指標3	地域の魅力や住民主体の活動等のSNSによる情報発信
活動指標4	

単位	(現年)			
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
件	予定 実績 〔令和8年度目標値 → 10 件〕	8 14	9 10	
回	予定 実績 〔令和8年度目標値 → 〕			
回	予定 実績 〔回〕	2 2	2 4	
回	予定 実績 〔回〕	4 4	4 4	
回	予定 実績 〔回〕	24 104	24 24	
回	予定 実績 〔回〕			

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	B	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要か D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	交通利便性や良好な住環境等、高いポテンシャルを有する金剛地区的まちづくりは、市発展の大切なエンジンの一つであり、行政等が関わり(支援し)、計画的に金剛地区的再生・活性化を進める必要がある。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。		A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	ニュータウン問題の顕在化により、まちの活気低下やコミュニティ衰退が課題となつてあり、これらの課題に対応するための取組に対するニーズが高い。
効効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	有識者等で構成する金剛地区再生指針推進協議会へ報告を行い、取組の方向について助言も受けたり、成果指標も達成しているため、効果的な制度設計と考える。しかし、住民・社会ニーズの変化に柔軟に対応していく必要がある観点からは、より効果的な内容への改善を視野に入れ進める必要がある。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。		A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	産官学連携等の新たな取組も行っており、住民主体(金剛地区まちづくり会議)の活動数が増加しているため。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	地域再生・活性化にかかる業務であるため、受益者負担を求める事業ではない。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。		A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	住民主体のまちづくりを支援する業務と魅力向上拠点の管理運営業務を各々業務委託により実施していたが、令和5年10月より業務効率化・コスト削減の観点から2業務の一本化を行った。そのため、現状では事業手法を見直す余地はない。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	住民主体のまちづくりを支援する業務と魅力向上拠点の管理運営業務を各々業務委託により実施していたが、令和5年10月より業務効率化・コスト削減の観点から2業務の一本化を行った。そのため、現状では事業手法を見直す余地はない。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性		事業の課題に対する改善事項		
B		・「まちづくり活動を行う者のプラットフォームの運営支援」では、まちづくり活動を行う者が新たな繋がりを持ち、活動の輪を広げることができる場として「金剛地区まちづくり会議」を開催しているが、新規参加者が減少しており、新たな取組テーマに関するアイデアが出てこなくなっている。そこで、課題となっている新たな参加者を増やすため、まちづくり活動を知らうための機会を作り、地域住民等の興味・関心を引くことによりまちづくり会議への参加者増加につなげていく。		
A 見直し・廃止		・指針推進のソフ面における総合的なコーディネートを行うとともに、魅力向上拠点の管理・運営を行い、指針に掲げる将来像の実現に寄与するための取組を推進しているが、まちづくりを担う新規プレイヤー不足や魅力向上拠点の新規利用者の獲得が課題となっている。そこで、∞KON ROOMを活用したイベント・講座等を実施することにより、新規プレイヤーの発掘や拠点の認知度向上に向けて取組している。		
B 継続				
C 充実				

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月16日
部署名	まちづくり部 金剛地区再生室
評価者	塚本 隆之

■対象事業

事業番号	074416	事業名称	金剛地区施設再整備事業																																																
施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり	(2) 快適に暮らせる環境づくり	(個別施策24) 快適な都市空間づくり																																																
予算科目	(款) 土木費 (項) 都市計画費 (目) 都市計画総務費	事業種別	(大事業) 土木費 (中事業) 都市計画投資事業 (小事業) 金剛地区施設再整備事業																																																
事業目的	ニュータウン問題が顕在化する金剛地区において、ソフト面の取組に加え、戦略的・中長期的な視点による施設再整備・都市空間再編を通じて、将来にわたり持続可能な地域づくりにつなげることを目的とする。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算																																																
事業概要	金剛地区再生指針(H29.3策定)及び金剛地区施設再整備基本構想(R4.3策定)に基づき、戦略的・中長期的な視点により、老朽化した地区内公共施設の再整備を行つ。	<table border="1"> <tr> <td>[A]事業費</td> <td>17,413</td> <td>26,163</td> <td>16,461</td> </tr> <tr> <td> 【a】うち会計年度任用職員人件費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 国庫支出金</td> <td>440</td> <td>15,550</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td> 府支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 地方債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>16,326</td> <td>0</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td> 一般財源</td> <td>647</td> <td>10,613</td> <td>14,882</td> </tr> <tr> <td> 【B】職員人件費(参考値)</td> <td></td> <td></td> <td>19,320</td> </tr> <tr> <td> 正職員</td> <td></td> <td></td> <td>19,320</td> </tr> <tr> <td> 会計年度任用職員</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 【A+B】総事業費(参考値)</td> <td></td> <td></td> <td>35,781</td> </tr> <tr> <td> 【a+B】うち人件費</td> <td></td> <td></td> <td>19,320</td> </tr> </table>	[A]事業費	17,413	26,163	16,461	【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	国庫支出金	440	15,550	1,500	府支出金	0	0	0	地方債	0	0	0	その他	16,326	0	79	一般財源	647	10,613	14,882	【B】職員人件費(参考値)			19,320	正職員			19,320	会計年度任用職員			0	【A+B】総事業費(参考値)			35,781	【a+B】うち人件費			19,320	
[A]事業費	17,413	26,163	16,461																																																
【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0																																																
国庫支出金	440	15,550	1,500																																																
府支出金	0	0	0																																																
地方債	0	0	0																																																
その他	16,326	0	79																																																
一般財源	647	10,613	14,882																																																
【B】職員人件費(参考値)			19,320																																																
正職員			19,320																																																
会計年度任用職員			0																																																
【A+B】総事業費(参考値)			35,781																																																
【a+B】うち人件費			19,320																																																

■実施(DO)

成果指標1	設定困難(施設整備率を成果指標として考えられるが、数値化することが困難なため設定しない。)
成果指標2	
活動指標1	
活動指標2	
活動指標3	
活動指標4	

		(現年)			
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	一
単位	予定				
	実績				
[]		(令和8年度目標値 ⇒)			
単位	予定				
	実績				
[]		(令和8年度目標値 ⇒)			
単位	予定				
	実績				
[]		(令和8年度目標値 ⇒)			
単位	予定				
	実績				
[]		(令和8年度目標値 ⇒)			
単位	予定				
	実績				
[]		(令和8年度目標値 ⇒)			
単位	予定				
	実績				
[]		(令和8年度目標値 ⇒)			

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠		
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	B	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	人口減少や少子高齢化、施設の老朽化等、いわゆるニュータウン問題が顕在化する金剛地区において、老朽化した施設等の再整備や都市空間の再編に向けて検討を進める段階にきており、金剛中央公園の再整備について、整備・運営に係るライフサイクルコストの低減と民間の創意工夫を最大限に引き出すことできるよう行政が実施主体となって整備・運営事業者を決定する必要がある。		
				B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当	問題が顕在化する金剛地区において、老朽化した施設等の再整備や都市空間の再編に向けて検討を進める段階にきており、金剛中央公園の再整備について、整備・運営に係るライフサイクルコストの低減と民間の創意工夫を最大限に引き出すことできるよう行政が実施主体となって整備・運営事業者を決定する必要がある。		
	市民ニーズ			C 民間が実施する事業に対して補助等が必要	人口減少や少子高齢化、施設の老朽化等、いわゆるニュータウン問題が顕在化する金剛地区において、老朽化した施設等の再整備や都市空間の再編に向けて検討を進める段階にきており、金剛中央公園の再整備について、整備・運営に係るライフサイクルコストの低減と民間の創意工夫を最大限に引き出すことできるよう行政が実施主体となって整備・運営事業者を決定する必要がある。		
				D 民間にによりサービスの維持が可能な事業がある	人口減少や少子高齢化、施設の老朽化等、いわゆるニュータウン問題が顕在化する金剛地区において、老朽化した施設等の再整備や都市空間の再編に向けて検討を進める段階にきており、金剛中央公園の再整備について、整備・運営に係るライフサイクルコストの低減と民間の創意工夫を最大限に引き出すことできるよう行政が実施主体となって整備・運営事業者を決定する必要がある。		
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 市民ニーズは高い又は増加している	金剛地区ではニュータウン問題の顕在化において、金剛中央公園については、老朽化した既存施設が抱える課題への対応や若者・子育て世代の定住促進等における機能導入を、市民ニーズも踏まえて早期に実現する必要があり、事業実施の必要性がある。		
				B 市民ニーズは低い又は減少している	金剛地区ではニュータウン問題の顕在化において、金剛中央公園については、老朽化した既存施設が抱える課題への対応や若者・子育て世代の定住促進等における機能導入を、市民ニーズも踏まえて早期に実現する必要があり、事業実施の必要性がある。		
	達成度			C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	金剛中央公園については、効率的・効果的な公設施設等の整備や多様化・高度化する地区住民ニーズへの的確の対応をはかるため、官民連携手法を実施するにあたり、受注候補者選定においては、期待されるアリエーブの波及効果など市民サービスの向上や地域経済への貢献する仕組みが促される審査基準を策定します。		
				A 指標を達成している	施設整備率を成果指標として考えられるが、数値化することが困難なため設定していない。		
公平性	受益者負担	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	D	B 概ね指標を達成している	施設整備率を成果指標として考えられるが、数値化することが困難なため設定していない。		
				C 指標を達成していない	施設整備率を成果指標として考えられるが、数値化することが困難なため設定していない。		
	事業手法			D 指標を設定していない	施設整備率を成果指標として考えられるが、数値化することが困難なため設定していない。		
				A 適切な割合が負担されている	金剛地区の再生・活性化を図るための施設再整備・都市空間再編に関する業務であり、受益者負担を求める事業ではない。		
効率性	コスト	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	B	B 負担割合を増加または減少すべき	金剛地区の再生・活性化を図るための施設再整備・都市空間再編に関する業務であり、受益者負担を求める事業ではない。		
				C 負担を求める余地はあるが、負担されていない	金剛地区の再生・活性化を図るための施設再整備・都市空間再編に関する業務であり、受益者負担を求める事業ではない。		
	事業手法			D 受益者負担を求めるものではない	金剛地区の再生・活性化を図るための施設再整備・都市空間再編に関する業務であり、受益者負担を求める事業ではない。		
				A 事業手法を見直す予定である	金剛中央公園については、令和6年度において導入可能性調査の結果を踏まえ、DBO手法及びPark-PFI手法で実施する。ウォーカブル推進事業については、今後も都市空間を変えていくためには、社会実験を繰り返し、対応していく必要があり、効率的・効果的な事業手法を見直す余地はある。		
効率性	コスト		C	B 事業手法を見直す余地はある	R7年度業務については、まちなかウォーカブル推進事業交付金を活用している。今後については、ビジネスに基づき、社会実験や環境整備等を実施するため、引き続き交付金活用の検討を進めていく。金剛中央公園の再整備においては、大阪府、国土交通省と補助金要望に向けて協議を進めている。		
				C 事業手法を見直す余地はない	R7年度業務については、まちなかウォーカブル推進事業交付金を活用している。今後については、まちなかウォーカブル推進事業交付金を活用している。今後については、まちなかウォーカブル推進事業交付金を活用している。		

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	・「金剛地区施設等再整備基本構想」に基づき、金剛中央公園の再整備をリーディング・プロジェクトに位置付け、シンボル施設として優先的に再整備を行うため、「金剛中央公園・多機能複合施設等再整備基本計画」を令和6年3月に策定。また、令和6年度には、「先導的の市民連携支援事業」を活用し、リニューアル整備における民間活力導入範囲の検討や、VFMシミュレーション等による官民連携手法の検討・決定を行いました。今年度については、DBO/Park-PFIによる金剛中央公園・多機能複合施設の整備・運営事業者を公募・決定するとともに(9月公募、1年事業者決定・仮契約、3月本契約を予定)、今後も厳しい財政状況が続くことが見込まれる中、金剛中央公園の整備に向けて国費等の財源確保するため、大阪府や国土交通省へ調整や本要望を行っていく。
A 見直し・廃止	・金剛駅周辺における「ウォーカブルな空間づくり」を推進するため、将来のめざすべき姿やその実現に向けたプロセスと方策を示す「金剛駅周辺まちなかウォーカブルビジョン」を令和7年3月に策定。今後については、取組を進めるにあたり住民・事業者・行政者等が参画する活動が始動していくことや、持続可能な活動となるための仕組みづくりを進めていくことが金剛地区の活性化につながる。また、効率的・効果的な事業手法については、ビジョンに掲げるめざすべき姿の実現に向けた社会実験を通して取組を実践・検証するなど、PDCAを繰り返す必要があり単年度で効果が現れるものではなく、複数年スパンで取り掛かる必要があることから、複数年での契約の実施を検討する必要がある。
B 繼続	
C 充実	

令和7年度事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月20日
部署名	まちづくり部 住宅政策課
評価者	榎上 清彦

■実施(DO)

■実施(DO)

成果指標1	市内住宅の耐震化率(2025年度 耐震化率95%)
成果指標2	
活動指標1	耐震診断の補助件数
活動指標2	耐震改修の補助件数
活動指標3	耐震除却の補助件数
活動指標4	啓発活動(広報掲載、まちまる、イベント等)の回数

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
【A】事業費	8,201	6,083	13,114
【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
国庫支出金	4,094	3,034	6,550
府支出金	412	471	1,025
地方債	0	0	0
その他	0	0	4
一般財源	3,695	2,578	5,535
【B】職員人件費(参考値)			13,020
正職員			13,020
会計年度任用職員			0
【A+B】総事業費(参考値)			26,134
【a+B】うち人件費			13,020

(現年)				
単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
【 % 】	予定	94	95	95
	実績	-		
	(令和8年度目標値 →)			95 %
【]	予定			
	実績			
	(令和8年度目標値 →)			
【 戸 】	予定	20	20	20
	実績	14		
【 戸 】	予定	7	6	6
	実績	3		
【 戸 】	予定	25	30	30
	実績	15		
【 回 】	予定	4	4	4
	実績	4		

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠		
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	C	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	民間(個人)が実施する事業に対しての補助事業であるため。		
				B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当			
	市民ニーズ			C 民間が実施する事業に対して補助等が必要			
				D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある			
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	B	A 効果的な制度設計となっている	想定よりも補助件数が少ないから、市民が利用しやすい耐震補助を検討していく必要がある。		
				B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある			
	達成度		C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	C 指標を達成している			
				B 概ね指標を達成している			
公平性	受益者負担	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	A	C 指標を達成していない	成果指標は明示できていないが、活動指標における耐震診断・耐震改修・耐震除却の補助件数は目標を下回っている状況である。		
				D 指標を設定していない			
	A		A 適切な割合が負担されている	B 負担割合を増加または減少すべき			
				C 負担を求める余地はあるが、負担されていない			
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	B	D 受益者負担を求めるものではない	申請者は耐震改修・除却を実施するために多額の費用が掛かっており、充分に受益者負担はされている。		
				A 事業手法を見直す予定である			
	コスト		C 事業手法を見直す余地はある	B 事業手法を見直す余地はある			
				C コスト削減を行う余地はない			

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	想定よりも耐震診断・耐震改修・耐震除却の補助件数が少ない要因を考え、異なる市民への周知を図ると共に市民が利用しやすい耐震補助を検討していく必要がある。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月20日
部署名	まちづくり部 住宅政策課
評価者	榎上 清彦

■対象事業

事業番号	072455	事業名称	空家対策事業																																																
施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり	(2) 快適に暮らせる環境づくり	(個別施策26) 住宅政策の推進																																																
予算科目	(款) 土木費 (項) 都市計画費 (目) 都市計画総務費	事業種別	(大事業) 土木費 (中事業) 都市計画経常事業 (小事業) 空家対策事業																																																
事業目的	市内に空家が放置され、周辺環境に悪影響を及ぼす事を防ぐため、市内空家の対策を講じる。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算																																																
事業概要	<p>・住民より寄せられた空家に係る苦情・要望に対し、当該空家所有者を調査し、適正な対応(管理)を依頼</p> <p>・有識者からなる空家対策に係る協議会において、空家対策推進の助言を求める(そのままで放置する)と著しく周辺に悪影響を及ぼす特定空家等の認定について等)、対策を講じていく</p> <p>・老朽危険空家を除却しようとする空家所有者に対し、除却費用の一部を助成</p> <p>・本市空き家バンク掲載物件の売買成約・賃貸成約・売買成約物件のリフォームに係る補助を実施。</p>	<table border="1"> <tr> <td>【A】事業費</td> <td>2,161</td> <td>2,644</td> <td>16,711</td> </tr> <tr> <td>【a】うち会計年度任用職員人件費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>1,000</td> <td>708</td> <td>6,800</td> </tr> <tr> <td>府支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>4</td> <td>1,004</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,161</td> <td>1,932</td> <td>8,907</td> </tr> <tr> <td>【B】職員人件費(参考値)</td> <td></td> <td></td> <td>15,540</td> </tr> <tr> <td>正職員</td> <td></td> <td></td> <td>15,540</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>【A+B】総事業費(参考値)</td> <td></td> <td></td> <td>32,251</td> </tr> <tr> <td>【a+B】うち人件費</td> <td></td> <td></td> <td>15,540</td> </tr> </table>	【A】事業費	2,161	2,644	16,711	【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	国庫支出金	1,000	708	6,800	府支出金	0	0	0	地方債	0	0	0	その他	0	4	1,004	一般財源	1,161	1,932	8,907	【B】職員人件費(参考値)			15,540	正職員			15,540	会計年度任用職員			0	【A+B】総事業費(参考値)			32,251	【a+B】うち人件費			15,540	
【A】事業費	2,161	2,644	16,711																																																
【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0																																																
国庫支出金	1,000	708	6,800																																																
府支出金	0	0	0																																																
地方債	0	0	0																																																
その他	0	4	1,004																																																
一般財源	1,161	1,932	8,907																																																
【B】職員人件費(参考値)			15,540																																																
正職員			15,540																																																
会計年度任用職員			0																																																
【A+B】総事業費(参考値)			32,251																																																
【a+B】うち人件費			15,540																																																

■実施(DO)

成果指標1	空家増加率(過去の増加率を抑制する指標)	→	単位 [%]	予定 実績 〔 令和8年度目標値 → 〕	令和6年度 令和7年度 令和8年度 —
成果指標2		→	単位 []	予定 実績 〔 令和8年度目標値 → 〕	
活動指標1	状態改善空家数(通報対応) (2016年度対応実績を基準値とし、2017年度から10年間で500件の空家の状況改善を目標とする)	→	単位 [件]	予定 実績 〔 令和8年度目標値 → 〕	
活動指標2	老朽危険空家除却補助件数	→	単位 [件]	予定 実績 〔 令和8年度目標値 → 〕	
活動指標3	空家等対策協議会の開催回数	→	単位 [回]	予定 実績 〔 令和8年度目標値 → 〕	
活動指標4		→	単位 []	予定 実績 〔 令和8年度目標値 → 〕	

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	行政がすべきこととして法令及び条例に明記されている。
	市民ニーズ		A	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	B	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	法律改正があり、空家問題解決のための手法などが追加されたことから改善していく必要がある。
	達成度		C	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	A	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	老朽危険空家を除却するために高額な費用を要しており、充分に受益者負担はされている。
	事業手法		B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	
効率性	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	現状において老朽危険空家を除却するための補助金減額は考えていません。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
C	
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	空き家等の適正管理に関する市民ニーズは益々高くなると想定され、充実した空き家対策事業を実施するために、市内に在する空き家等の全数把握、状態把握を進めていく必要がある。

令和 7 年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月20日
部署名	まちづくり部 住宅政策課
評価者	榎上 清彦

■対象事業

事業番号	072501	事業名称	住宅管理事業
施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり	(2) 快適に暮らせる環境づくり	(個別施策26) 住宅政策の推進
予算科目	(款) 土木費 (項) 住宅費 (目) 住宅管理費	事業種別	(大事業) 土木費 (中事業) 住宅管理事業 (小事業) 住宅管理事業
事業目的	市営住宅の適正な管理	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算
事業概要	・新規入居者のための空き家修理を実施。 ・市営住宅の良好な管理のため、施設整備や植栽などの修理営繩を実施し、施設管理等効率の高い管理委託を継続。 ・家賃滞納や不正入居者に対する取り組みを強化し、悪質な入居者に対しては裁判等の手法により適正化を促進。	【A】事業費 【a】うち会計年度任用職員人件費 国庫支出金 府支出金 地方債 その他 一般財源 【B】職員人件費(参考値) 正職員 会計年度任用職員 【A+B】総事業費(参考値) 【a+B】うち人件費	43,468 0 35,006 0 0 8,462 0 13,440 13,440 0 132,680 13,440

■実施(DO)

成果指標1	家賃徴収率	→	単位 [%] 予定 実績 (令和8年度目標値 → 98 %)
成果指標2		→	単位 [%] 予定 実績 (令和8年度目標値 →)
活動指標1	当該年度末における口座引き落とし利用件数	→	単位 [件] 予定 実績 単位 [件] 予定 実績 単位 [件] 予定 実績 単位 [件] 予定 実績
活動指標2	当該年度末における納付書払い利用件数	→	
活動指標3		→	
活動指標4		→	

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠		
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	行政がすべきこととして法令及び条例に明記されている。		
				B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当			
	市民ニーズ			C 民間が実施する事業に対して補助等が必要			
				D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある			
効果性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている	令和6年4月1日より指定管理者制度に移行した事から、よりきめ細やかなサービスが提供できると考えている。		
				B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある			
	達成度		B	C 効果的な制度設計とはいえない部分がある			
				A 指標を達成している	概ね達成しているが、指標を上回るべく決められた日までの家賃納付を指導していかたい。		
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	A	B 概ね指標を達成している			
				C 指標を達成していない			
	事業手法		C	D 指標を設定していない			
				A 事業手法を見直す予定である	住宅における最後のセーフティネットとして役割を果たすべく、適切な受益者負担をお願いしている。		
効率性	コスト		B	B 事業手法を見直す余地はある			
				C 事業手法を見直す余地はない			
	事業手法		C	A コスト削減を行う予定である	住宅における最後のセーフティネットとして役割を果たすべく、事業手法を見直すことは考えていない。		
				B 事業手法を見直す余地はある			
				C 事業手法を見直す余地はない			
				A コスト削減を行う予定である			
				B コスト削減を行う余地はある			
				C コスト削減を行う余地はない			

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	今後も住宅における最後のセーフティネットとして役割を果たすべく、事業を実施していく。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和7年度事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月20日
部署名	まちづくり部 住宅政策課
評価者	榎上 清彦

事業番号

事業番号	074406	事業名称	若松地区公共施設再整備事業
------	--------	------	---------------

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり	(2) 快適に暮らせる環境づくり	(個別施策26) 住宅政策の推進
------	----------------------------	------------------	------------------

予算科目	(款) 土木費 (項) 都市計画費 (目) 都市整備推進費	事業種別	(大事業) 土木費 (中事業) 都市計画投資事業 (小事業) 若松地区公共施設再整備事業
------	-------------------------------------	------	--

事業目的	地区内の老朽化や耐震性が不足している市営住宅や公共施設の建替え、通り抜け道路や公園整備を行い、街区の一体的な再整備を行う。
------	---

事業概要	・市営住宅(12棟分)の集約建替え、公共施設の整備を行う。 ・団地内通路の袋小路状態解消のため、幹線道路の整備を行う。 ・若松中央公園の再整備を行う。
------	---

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
【A】事業費	34,889	66,586	185,132
【a】うち会計年度任用職員人件費	393	314	0
国庫支出金	1,042	26,576	70,474
府支出金	0	0	0
地方債	28,800	32,100	75,900
その他	0	3,108	5,837
一般財源	5,047	4,802	32,921
【B】職員人件費(参考値)			4,200
正職員			4,200
会計年度任用職員			0
【A+B】総事業費(参考値)			189,332
【a+B】うち人件費			4,200

■実施(DO)

成果指標1	若松地区における市営住宅建替進捗率
成果指標2	事業の進捗状況(計8事業)
活動指標1	市営住宅(1、2期)、集会所の建替完了件数 → 3事業
活動指標2	公共施設(みどり保育園・多文化共生・人権プラザ・子育て支援施設)の整備完了件数 → 3事業
活動指標3	道路、公園の整備完了件数 → 2事業
活動指標4	

単位 [%]	(現年)		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予定	100	100	100
実績	100		
(令和8年度目標値 →		100	%)
単位 [%]	予定	100	100
予定	100	100	100
実績	50		
(令和8年度目標値 →		100	%)
単位 [件]	予定	0	0
実績	0		
単位 [件]	予定	0	0
実績	0		
単位 [件]	予定	0	1
実績	0		
単位 []	予定		
実績			

■評価(CHECK)

項目	視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	B	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	若松地区公共施設再整備事業は行政が実施することが適切である。
			B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当	
有効性	市民ニーズ	A	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要	老朽化が進み、安全性の確保が必要な子育て支援施設を建て替えることへの市民ニーズは高い。
	制度設計		D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	
達成度	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている	住宅における最後のセーフティネットとして役割を果たすべく、効果的な制度設計となっている。
	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。		B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	
公平性	受益者負担	A	C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	様々な要因が重なり指標2の令和8年度までの達成が困難となっている。
	受益者負担は適正か。		A 指標を達成している	
効率性	事業手法	C	B 概ね指標を達成している	住宅における最後のセーフティネットとして役割を果たすべく、適切な受益者負担をお願いしている。
	現在の事業手法を見直す余地はあるか。		C 指標を達成していない	
コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	D 指標を設定していない	市単費での出費を減らすべく国の補助制度を利用している。
	現在よりもコストを削減する余地はあるか。		A 事業手法を見直す予定である	
			B 事業手法を見直す余地はある	市単費での出費を減らすべく国の補助制度を利用している。
			C 事業手法を見直す余地はない	

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B A 見直し・廃止 B 継続 C 充実	老朽化した公共物を集約及び建て替えるべく、若松地区公共施設再整備を進めており、今後も事業進捗に努めていきたい。

令和 7 年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月20日
部署名	まちづくり部 住宅政策課
評価者	榎上 清彦

■事業番号

事業番号	074505	事業名称	市営住宅整備事業
------	--------	------	----------

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり	(2) 快適に暮らせる環境づくり	(個別施策26) 住宅政策の推進
------	----------------------------	------------------	------------------

予算科目	(款) 土木費 (項) 住宅費 (目) 住宅管理費	事業種別	(大事業) 土木費 (中事業) 住宅投資事業 (小事業) 市営住宅整備事業
------	---------------------------------	------	---

事業目的	市営住宅を適正に施設管理するための整備を行う。
------	-------------------------

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
【A】事業費	70,784	127,879	131,407
【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
国庫支出金	13,978	6,088	61,835
府支出金	0	0	0
地方債	52,200	108,100	67,600
その他	0	0	0
一般財源	4,606	13,691	1,972
【B】職員人件費(参考値)			4,200
正職員			4,200
会計年度任用職員			0
【A+B】総事業費(参考値)			135,607
【a+B】うち人件費			4,200

■実施(DO)

成果指標1	市営住宅長寿命化計画の事業進捗率
成果指標2	
活動指標1	計画的な営繕工事件数
活動指標2	
活動指標3	
活動指標4	

単位 [%]	予定	(現年)		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
実績	50	56	63	
(令和8年度目標値 →			63	%)
単位 []	予定			
実績				
単位 [件]	予定			
実績				
単位 []	予定			
実績				
単位 []	予定			
実績				
単位 []	予定			
実績				

■評価(CHECK)

項目	視点	評価			評価の理由・根拠	
必要性	公共性	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定		行政がすべきこととして法令及び条例に明記されている。	
	市民ニーズ		B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当			
有効性	制度設計	A	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要		市民ニーズとは関係なく市営住宅の長寿命化を図るために、計画的な修繕を実施している。	
	達成度		D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある			
公平性	受益者負担	A	A 市民ニーズは高い又は増加している		市民ニーズとは関係なく市営住宅の長寿命化を図るために、計画的な修繕を実施している。	
	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。		B 市民ニーズは低い又は減少している			
効率性	事業手法	C	C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない		市民ニーズとは関係なく市営住宅の長寿命化を図るために、計画的な修繕を実施している。	
	コスト		A 効果的な制度設計となっている			
		A	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある		住宅における最後のセーフティネットとして役割を果たすべく、市営住宅の長寿命化に取り組んでいる。	
			C 効果的な制度設計とはいえない部分がある			
		A	A 指標を達成している		市営住宅長寿命化計画の事業は順調に進捗しており、指標を達成していると考えている。	
			B 概ね指標を達成している			
		A	C 指標を達成していない		市営住宅長寿命化計画の事業は順調に進捗しており、指標を達成していると考えている。	
			D 指標を設定していない			
		A	A 適切な割合が負担されている		入居者より適切な家賃・共益費を徴取している。	
			B 負担割合を増加または減少すべき			
		A	C 負担を求める余地はあるが、負担されていない		入居者より適切な家賃・共益費を徴取している。	
			D 受益者負担を求めるものではない			
		C	A 事業手法を見直す予定である		計画的な修繕を実施しているため、事業手法を見直す余地はない。	
			B 事業手法を見直す余地はある			
		B	C 事業手法を見直す余地はない			
			A コスト削減を行う予定である			
		B	B コスト削減を行う余地はある		長寿命化計画にのっとり事業を進めることができることでコスト削減につながる。	
			C コスト削減を行う余地はない			

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	住宅における最後のセーフティネットとして役割を果たすべく、市営住宅の長寿命化に取り組んでいる。